

21世紀政策研究所新書

セミナー11

# 欧洲の政治・経済 情勢から展望する EUの未来

The 21st  
Century  
Public Policy Institute



セミナー11（2017年10月24日）

「」挨拶

欧洲情勢の概観

21世紀政策研究所研究主幹／  
早稲田大学大学院法務研究科教授

須網 隆夫

英國メイ政権の現状

東京外国语大学大学院総合国際学研究院教授

若松 邦弘

講演1

講演2

Brexit交渉の進捗と今後の注目ポイント

25

15

9

21世紀政策研究所研究委員／  
ニッセイ基礎研究所主席研究員

伊藤さゆり

講演3

Brexitを踏まえた産業界の動向.....

みずほ総合研究所上席主任ヨコノミスト

吉田健一郎

講演4

ドイツ議会選挙の結果とメルケル政権の今後.....

東京大学大学院総合文化研究科教授

森井 裕一

講演5

マクロン政権の実績と今後の主要政策の方向性.....

早稲田大学国際学術院教授

片岡 貞治

# パネルディスカッション

## 【パネリスト（順不同）】

東京外国语大学大学院総合国際学研究院教授

若松 邦弘

21世紀政策研究所研究委員／  
ニッセイ基礎研究所主席研究員

伊藤さゆり

みずほ総合研究所上席主任エコノミスト

吉田健一郎

東京大学大学院総合文化研究科教授

森井 裕一

早稲田大学国際学術院教授

片岡 貞治

## 【モデレータ】

21世紀政策研究所研究主幹／  
早稲田大学大学院法務研究科教授

須網 隆夫

## はじめに

21世紀政策研究所では早稲田大学の須綱隆夫教授を研究主幹とした欧洲プロジェクトを立ち上げ、法律・政治・経済など多角的な側面から英国のEU離脱とEUの将来について研究しています。

ヨーロッパではフランスの大統領選挙でエマニュエル・マクロン氏が大統領に当選し、ポピュリズム台頭の動きがいつたんは収まつたかのようにみえましたが、ドイツ、オーストリアの選挙では再びそうした動きが高まつてているようにもみられます。

2017年10月24日に開催したセミナーでは、須綱研究主幹を中心に、同じく研究委員を務めるニッセイ基礎研究所の伊藤さゆり主席研究員に加えて、東京外国语大学の若松邦弘教授、みずほ総合研究所の吉田健一郎上席主任エコノミスト、東京大学の森井裕一教授、早稲田大学の片岡貞治教授を迎え、Brexitをめぐる動き、主要国の政治・社会情勢を中心に解説しております。また、セミナーの後半では、EUの将来展望を中心に

討論いたしましたので、本書にてご紹介いたします。本書が皆さま方のビジネスに少しでもお役に立つことを願っております。

※なお、本書の内容は、セミナー開催の2017年10月24日時点での見通しに基づいたものですが、その後の状況を一部追記しています。



ご挨拶

# 歐州情勢の概観

21世紀政策研究所研究主幹／  
早稲田大学大学院法務研究科教授

須網

隆夫

## セミナーの目的と視点

皆さま、こんにちは。早稲田大学の須綱です。EU法をはじめとする国際経済法を専門にしています。このたびは研究主幹という大役を仰せつかり、勵かせていただいております。

私からは今日のセミナーの趣旨を簡単にご説明させていただきます。21世紀政策研究所は2016年末に、政治、経済、法律の研究者を集めて、英国のEU離脱とEUの将来展望に関する研究会を立ち上げました。2017年1月から研究会を毎月開催し、それらの課題につき、さまざまな角度から検討を進めています。『週刊 経団連タイムス』の連載もそうですが、このセミナーも研究会の成果を経団連の会員企業の皆さんに還元する一つの機会と考えております。

研究会のテーマの中心は Brexit です。しかし、「英國のEU離脱とEUの将来展望」という研究会の名称が示すように、Brexit と併せ、EU の将来もテーマにしています。EU は必ずしも国家のように確立した存在ではありません。イギリスが EU から脱退した後、EU は従来のままであるのかということ自体、一つの大きな論点であるわけで



須綱 隆夫研究主幹

す。

一方で Brexitをテーマにし、他方で Brexitにより EUにはどうのような問題が引き起こされるのか、また Brexitを引き起こした原因となつたさまざまな背景事情の中で、EU自体がどのように変化するのか、両面から考えていただきたいというのが、この研究会の姿勢です。

Brexit以外にも EU、大陸諸国ではさまざまな変化が生じています。例えば、日本ではほとんど報道されませんが、難民問題を一つのきっかけとし、ハンガリー、ポーランド、チェコなどの中東欧諸国と EUとの軋轢が高まっています。ハンガリー、ポーランド、チェコなどの諸国には、日本企業も大きな直接投資をしているわけで、Brexit

とは別のリスクがEU内部に存在することを忘れてはいけないと思います。

西ヨーロッパを見ても、EU加盟国内の分離運動、最近は、日本の新聞報道でも目立つますがスペインのカタルーニャ、イタリア北部の自治権拡大運動などの動きがあります。大陸側にも不安定な要因があり、懸念される動きがBrexitと同時並行的に進んでおり、それらすべてが日本企業にとって、ビジネス上のリスクにつながる可能性があるのだろうと思います。

以上のように、われわれの研究会では幅広い問題意識を持ち、EUに向かい合っています。もつとも今日のセミナーは一番のポイントであるBrexitにまず焦点を合わせ、特にイギリスの国内情勢、イギリスとEU間で行われているEU離脱交渉の現状、ヨーロッパ産業界の動き、そもそも本当にイギリスはEUを離脱するのか、EUを離脱するとしてイギリスとEUの将来の関係はどうなるのか、それを確実に予測できるか、前半はそれらの観点から3人の方々に講演をお願いしております。

その後、視点をEU内部に移します。EUの主要国であるドイツとフランスにつき、ドイツでは9月に連邦議会選挙が行われ、新しい政治的な枠組みが決まり、フランスで

はマクロン政権の政策の中身がだんだん明らかになつてきています。そのような状況を御二人の方からご講演いただきます。

5本の報告をそれぞれいたいた後、パネルディスカッションに移ります。会員企業の皆さまから事前にいただいた質問などを参考に、いくつかの柱を用意しました。それに従い、パネリスト間の議論でEU情勢の現状に、いろいろな角度から光を当てたいと 思います。長丁場ですが、ご清聴よろしくお願ひいたします。



講演  
1

# 英國メイ政権の現状

東京外国语大学大学院総合国際学研究院教授

若松 邦弘

## メイ政権の不安定さに繋がっている二つの支持基盤

ここにちは。東京外国語大学の若松です。本日はお招きいただき、ありがとうございます。特に主催の21世紀政策研究所さま、座長の須綱先生、直接お声かけをいただいた早稲田大学の福田耕治先生に厚く御礼を申し上げます。私はイギリス政治を専門にしております。本日は政治の観点から現在のイギリスとEUの離脱交渉について考えたいと思います。

最初に結論的なことを申し上げます。今日の話は英國テリーザ・メイ政権の現状ですが、メイ政権は国内的に誰に支えられているのかという点を見ると矛盾が見つかります。一方でEUに対し強硬な見方をしている有権者層に支えられています。他方で、与党保守党内部、国会議員を見れば親EUの議員が多いとの状況があります。そういう二つの異なるEUに対する性格を持った層に支えられています。それがメイ政権の不安定さ、危うさに繋がっているという話をいたします。

最初にテリーザ・メイ氏はどういう人物なのか、なぜ首相になつたのかという党内事情の話をしますと、メイ首相は、前のデーヴィッド・キャメロン政権の内閣で内務大



若松 邦弘氏

臣を務めていました。女性初の保守党幹事長という経歴が2000年代前半にある人物です。メイ首相は国民投票のときにEU残留派だったと言われています。イギリス政治を知っている人から見た場合に、これは意外感もあります。当然EU離脱派だろうと思われていたのが、恐らく内閣の意向に従つたのかと思いますが、EU残留という姿勢を公的に示した人物です。

国民投票の後、キャメロン前首相が責任を取つて辞任したとき、次の首相候補として主にEU離脱派の名前が挙がりました。例えば前ロンドン市長のボリス・ジョンソン氏、当時の法務大臣だったマイケル・ゴーヴ氏などです。

保守党の国會議員は選挙区が地方であっても、

育つた環境は大都市という傾向があり、EUに対しシンパ的な見方をしている人が多いのが実情です。保守党の党首選挙では、最初の候補者絞り込みの段階は下院議員のみが投票できます。決選投票は党員票が入りますが、絞り込みの段階でEU離脱派は残ることができないという党内の力学があります。国民投票の結果はEU離脱ですが、EU離脱派は選べない、EU残留派も選べないというところでメイ首相が中間的な存在として浮上してきたわけです。党内多数派であるところのEU残留派に担がれたEU離脱派の政治家というのが、メイ首相の性格と考えてよいと思います。

次に、保守党、メイ政権を支持しているのはどういう人たちか。地図を描くと国民投票では色がはつきりと分かれました。EU残留支持が多数のロンドンと、EU離脱支持が多数のそれ以外の地域です。イギリスの政党支持の状況を図式的に考える場合、大都市と地方都市と農村部の支持は違うことがポイントになるだろうと思います。伝統的には農村部が保守党、大都市と地方都市が労働党という区分けです。

2000年前後からとりわけ経済衰退の激しい地方都市で、いろいろな意味で社会的な不満が出てきました。例えば産業構造の転換に失敗し、失業が増えているという不満

などです。イギリス独立党（UKIP）という政党がその不満を吸収する形で2000年代半ばに躍進しました。国民投票の直前は労働党、UKIP、保守党という三つ巴の状況が地方政治にはみられました。

国民投票が行われた段階で、違う争点が加わりました。EUにどういう姿勢を取るかです。経済争点に加えて、EU争点が出てきました。基本的に農村部は一次産業に依存しており、EU離脱派が多いです。都市部はヨーロッパ大陸と交流が多いという意味でEU残留派が多い傾向があります。地方都市の人たちはEUに関心があまりありません。国民投票が終わった段階では二つの争点が並立する状況でした。

メイ政権は地方の社会的な不満とEU離脱の票の両方にアピールする形で、UKIPに流れていた票を奪い取る形になっています。地方都市まで保守党の支持が一時は行き渡りました。（6月の）総選挙1カ月前の5月の統一地方選では、保守党の一人勝ちという状況でした。地方の不満を経済モデルの転換により解消する姿勢を強調したことが大きな要素です。過去30年間の経済政策は大都市中心、サービス業中心でしたが、もう少し再分配に重点を置いた政策をとるとしたわけです。もう一つは強硬なEU離脱姿勢

をとるという姿勢を就任から数カ月間続けたことにより、UKIP票をほぼすべて取るような形の図式をつくりました。しかしその後6月の総選挙はこの文脈と違う形で、すなわち、高齢者ケアにかかわる公約の失敗でみすみす票を逃がしてしまいました。

キヤメロン政権は、不満とEU離脱の構図に対し無自覚的だったと言つてもよいと思います。あまり考えていませんでした。キヤメロン前首相はかなり都市型の人間なので、その有権者を取ることを考えていました。メイ首相は、キヤメロン前首相に比べると地方を向いている政治家です。保守党の支持はEU離脱と不満という大都市以外の票に依存していることを十二分に理解し、政策を提示している政治家と考えてよいと思います。

### メイ政権の求心力低下とBrexitに対する影響

6月に総選挙が行われました。メイ政権はこの勝てるはずの選挙で議席を減らし、過半数を割ってしまいました。それ以来、閣内でさまざまな声が出ています。求心力の低下は顕著です。それまで黙っていた閣僚内のEU残留派の政治家（今やSoft Brexit派

と言つてもよいかもしれません）も、例えばフイリップ・ハモンド財務大臣がヨーロッパに柔らかい姿勢を取るよう、メイ首相に圧力をかけています。そのような動きが出てきたがゆえに、強硬派のボリス・ジョンソン外務大臣も反抗するような形でさまざまなアクションを起こしています。閣内の対立が表に出てくる状況になりました。

先月（9月）、イタリアのフィレンツエでメイ首相が演説を行いました。イギリス国内の観点から見るとEUに対して譲歩を行った形です。「divorce bill」は離脱金という訳し方にするか、清算金という訳し方にするかによつても印象がだいぶ違いますが、その離脱金をいくらか払う意向を示しました。またEU離脱後に2年間の移行期間を設けるという提案をしました。それまでの政権の姿勢からすると、変化の印象があります。この変化はEU離脱派の閣僚から見た場合、かなりの不満の材料になつています。

これについて、転換は少し見えますが、完全に方向が変わったのかというと時期尚早かと思います。イギリスのメンタルマップから考えると離脱金の交渉は前段階で、その後に本番の交渉として貿易交渉があるという考え方です。貿易交渉になると主権が大きな問題になります。移民を制限できるのか、欧州司法裁判所の管轄権をどこまで認める

のかという問題がとても大きいところです。それをのむことはイギリスの有権者の視点から見るとほぼありえない話です。今後の交渉も、これまで同様、難航が予想されます。

### メイ政権は今後も続くのか

最後にメイ政権の今後を考えます。新聞等でも言われていますが、今のメイ政権はかなり揺れています。いつまで首相を続けられるのか、来年まで首相をやっているのかという雰囲気なのは事実です。メイ降ろしの具体的な動きは、EU離脱派ではなくEU残留派から生じています。当然、閣内からは起きません。閣外からです。具体的なものはいくつかありますが、今のところは実際に候補になる人物がいないので、大きな動きになつていません。

次の首相候補として名前の挙がる人物を考えると、EU残留派ではフイリップ・ハモンド財務大臣やアンバー・ラッド内務大臣の名前が挙がりますが、EU残留派なので首相になつたとしても保守党にとつて選挙で勝てるかどうかは難しいところです。ニッキ

一・モーガン下院議員は次の次ぐらいを目指す人です。キャメロン前首相に近い人物で、メイ首相には批判的です。

EU離脱派ではボリス・ジョンソン氏、閣内に入つていませんがモラル的に右派のジエイコブ・リース・モグ下院議員の人気が高く、デイヴィッド・デイヴィスEU離脱担当大臣もいます。しかし、個別に見るとそれぞれにありえないだろうというところが出てきます。エリザベス・ト拉斯財務省主席担当官は次の次の首相として注目しておいてもよいかもしません。ト拉斯氏はもともとEU残留派でしたが、最近になつてから強硬な姿勢を見せるようになりました。完全に政策を理解しての動きなのか、メイ首相と同じように中間派の動きを狙つての動きなのかは気になります。すぐにはないかもしれませんのが、2020年代半ばに名前が出る可能性のある人物と考えます。

しかし、ここで挙がるような人たち、とくに閣内にいる人は基本的にメイ首相を支持している人たちです。メイ首相に反旗を翻すことはよほどのことがない限りありません。多くの与党議員にとつてメイ降ろしにはメリットがあまりありません。いま選挙をやると保守党は負ける可能性が高く、自分の議席を失う可能性も出できます。EUとの

交渉が決裂すると、合意なしのEU離脱になります。それは保守党議員の多数であるEU残留派の望む形態ではありません。EU残留派としては何とか交渉をまとめなければいけません。そのためにはメイ政権がガタガタする状況は困るので。私は基本的にメイ政権がしばらく続くだろうと思います。

同じような事例は1990年代のジョン・メージャー首相がそうです。そのときもなんだかんだと議会任期のほぼ満了まで生き延びました。その例外になりそうなことがあるとすればフイリップ・ハモンド財務大臣が辞任した場合で、それはメイ首相を見限つたということです。その可能性はメイ首相側からはないかもしませんが、ボリス・ジョンソン氏との対立の中でその收拾をできないということで、メイ首相のリーダーシップに対する不満が出てきたときには状況が変わるでしょう。また、EU離脱派が党を割って外に出ていったときに下院で不信任決議案が通る可能性はあります。そうすればメイ首相は当然辞めることになります。その後どうなるかは分かりません。しかし、その二つの可能性はそれほど大きくないだろうと思います。

以上です。どうもありがとうございました。

講演  
2

# Brexit交渉の進捗と 今後の注目ポイント

21世紀政策研究所研究委員／  
ニッセイ基礎研究所主席研究員

伊藤さゆり

## 進展がみられないEU離脱交渉

皆さん、こんにちは。ニッセイ基礎研究所の伊藤です。21世紀政策研究所でも研究委員を務めさせていただいています。私はBrexit交渉の進捗状況と今後の注目ポイントの話をいたします。

まずはEU離脱交渉の日程について簡単に確認しておきます（図1）。EU離脱交渉は基本的に2段階で行う形です。まず、EU離脱関連のテーマとして①市民の権利、②清算金問題、③アイルランド問題について協議をします。それが十分に進展したことを欧州理事会で確認したならば、次の段階である将来関係協議ということで移

図1 EU離脱関連日程

離脱意思の通知	17年3月29日
英国総選挙	17年6月8日
第一段階：離脱協議 ①市民の権利 ②清算金 ③アイルランド問題を優先協議	第1回－6月19日 第2回－7月17～20日 第3回－8月28～31日 第4回－9月25～28日 第5回－10月9日、10日、12日
第二段階：将来の関係協議 移行期間、FTA等を協議	EU首脳会議（10月19～20日の次は12月14～15日に予定）で離脱協議の十分な進展確認後～18年10／11月まで
離脱協定の承認手続き	協議終了～離脱まで
離脱＝移行期間	19年3月30日～
欧州議会選挙	19年6月
英国総選挙	22年5月5日



伊藤さゆり研究委員

行期間、FTAの協議をすることになります。

先週金曜日に10月の欧州理事会がありました。

そこではEU離脱協議の中の三つとも十分に進展していなかったことでしたが、とりわけ清算金の問題に対するイギリス政府の方針が不確かということで、先に進むかどうかという結論は次の12月の欧州理事会に先送りされました。EU側の文書の中には協議に進むためのガイドラインづくりの準備、内部的な協議については進めようとなつており、全否定ということではありません。引き続き12月に向けて頑張るという方針が出されています。

秋口ぐらいまでに一連のEU離脱に関わる問題は片づけておこうとなりました。その後にEU

側、イギリス側の承認手続きになります。2019年3月30日はEU離脱日となります。メイ首相は9月のフィレンツェでの演説で2年間の移行期間を設けたいということでした。EU27カ国が全会一致すれば離脱日の延期は可能ですが、今の成り行き、イギリス政府の方針にEUが応える形でまとまつたとするならば、イギリスはEUから出ることになります。単一市場、関税同盟に残るようなソフトなEU離脱でなく、ハードなEU離脱ではありますが、移行期間、そこから先のFTAを見通すような円滑なEU離脱という方向を示したと言えるかと思います。

### 協定なしの無秩序な離脱も否定できず

この話をするときによく尋ねられるのが「その確率はどのぐらいですか」ということです。政治的に流動的な部分があるので、予測は難しいのが正直なところです。ハードなEU離脱が8割以上の確率を占めることは間違いないと言えます。今の状況では円滑なEU離脱が政府の方針であること、EU側もそれに応じるスタンスです。もちろん、イギリスが条件を満たした場合です。

そういうスタンスであることから確率が最も高いのはハードだが円滑なEU離脱ですが、協定なしの無秩序なEU離脱という可能性もじわじわと上がってきており、2～3割ぐらいという確率をみたほうがよいのではないかという気持ちにだんだんなつてきました。

なぜそう考えるのかですが、メイ首相の求心力が低下してきているからです。一方で、保守党の中のEU離脱強硬派としては円滑なEU離脱のために必要な譲歩をすることは望ましくないというスタンスを取っています。それを抑えるだけのグリップがメイ首相にないとすれば、時間切れの無秩序なEU離脱という可能性も排除できないと考えるべきだろうと思います。

ソフトなEU離脱、あるいはEU離脱をやめるというプロセスには早期の総選挙、あるいは国民投票をもう一度やるというプロセスが必要であろうと思います。今の段階では確率が低いと思います。

EU離脱交渉に関わる先行きの一番の注目ポイントの話をいたします。イギリス側が交渉のテーマに示した方針のポイントを示しました（30ページの図2）。EU側との交

涉の結果、EU側のコメントなどを勘案すると一番大きな問題になつているのが、どうやらEU離脱に関する清算金の問題かと思われます。9月のフィレンツエ演説でメイ首相がEU加盟国として合意した約束は果たすということを言つてるので、それでムードが少し緩和したのですが、残念ながらその後、具体的にどの範囲で約束を果たすのか、具体的な金額は出てき

## 図2 英国政府の方針

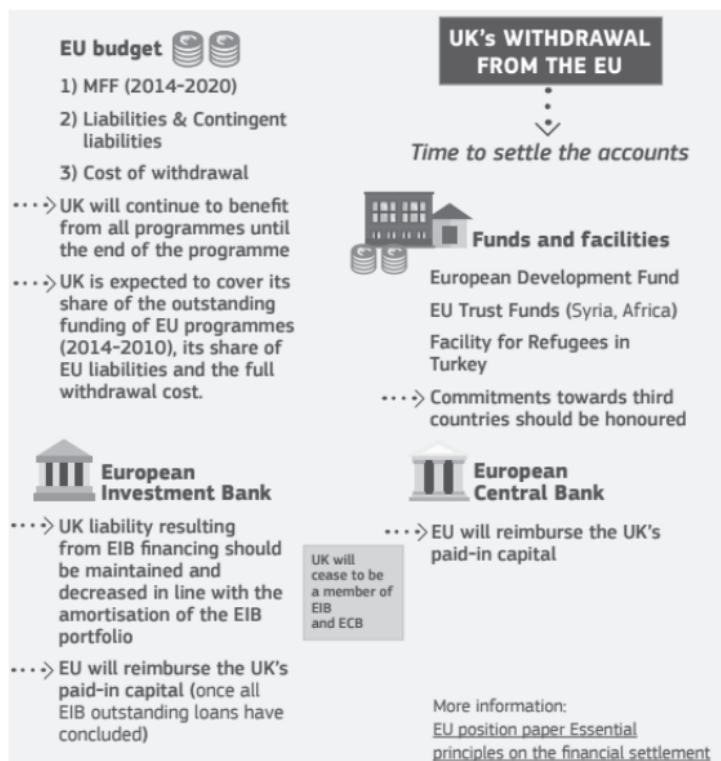
市民の権利	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則在住5年超のEU市民に定住資格を認め、英国民と同等の権利を付与</li> <li>現在の家族の権利も認める</li> <li>英国法に基づく権利とし、英国の裁判所が管轄。独立監視機関を設置</li> </ul>
清算金	<ul style="list-style-type: none"> <li>EU加盟国として合意した約束は果たす</li> </ul>
アイルランド問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>物理的国境、検問所を設けず</li> <li>共通旅行区域（CTA）維持</li> <li>「ベルファスト合意」尊重</li> </ul>
関税協定	<ul style="list-style-type: none"> <li>移行期間は、関税同盟残留、EUと関税協定を交渉、域外国と通商交渉を実施</li> <li>移行期間終了後は、「高度に合理化された通関手続き」や「新たな通関手続き協定」などで、「可能な限り自由で摩擦のない関税協定」を目指す</li> </ul>
紛争処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>欧州司法裁判所（ECJ）の直接管轄終了</li> <li>EFTA裁判所のような枠組み構築（間接的影響は認める）</li> </ul>
移行期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在と同じ条件で市場の相互アクセスを2年間認める</li> </ul>

(資料)英国EU離脱省, "position paper", "Future Partnership paper", PM's Florence Speech, 22 September 2017

ていないことをEU側はかなり不満に思っているようです。

図3はEU側のプレゼン資料としてどういうものが請求書に載っているのか、EU離脱に伴つて返還するのはどういうお金なのかを示しています。金額は出ています。EU側は600億ユーロ（日本円で8兆円ぐらい）で、イギリスは公式な方針を表明していませんが、200億ポンド（日

図3 清算金に関するEUのガイドライン



(資料) 欧州委員会, "BREXIT FINANCIAL SETTLEMENT"

本円で3兆円ぐらい）を想定しているのではないかと言われています。その辺りは隔たりがかなり大きいです。12月の欧州理事会は協議の重要なポイントになると思います。その辺りで折り合いをつけることができるのかどうか、引き続き注目すべきポイントと言えるのではないかと思います。これからの2カ月は、どういう形のEU離脱になるのかを決める上で重要なポイントになるかと思います。<sup>\*1</sup>

1 その後、清算金で英国が譲歩した結果、12月15日欧州理事会で第一段階の協議入りが決まった。デービス離脱担当相は、清算金の金額は、英國財務省の試算では350億ポンドから390億ポンド（400億ユーロから440億ユーロ）になると述べている。

### Brexitがイギリス経済に与える影響

EU離脱問題を離れ、経済に目を転じます。イギリス経済の現状です。今月出たIMFの世界経済見通しを主要地域とともに示しています（図4）。4月に出た見通しとの乖離を示しています。イギリスは下方修正されています。世界全体では同時好況といえ

るような状況になつております。全体に上方修正されています。ドナルド・トランプ政権のアメリカは若干下方修正ですが、トランプ政権の政策期待の部分の剥落であり、アメリカ経済が悪くなつてることではあります。イギリスは国民投票前に懸念されたような景気後退は免れていますが、世界同時好況に取り残されています。

図5（34ページ）はイギリスの状況をほかの先進国と比較したものです。失業率の低下傾向が先進国では一致しています。イギリスも例外ではありません。ただし、インフレ率が高いです。物価目標を超えていきます。ひとえにEU離脱ショックで起きた

図4 国際通貨基金（IMF）世界経済見通し

	実質GDP成長率 見通し			17年4月からの 修正幅	
	16年	17年	18年	17年	18年
世界	3.2	3.6	3.7	0.1	0.1
先進国	1.7	2.2	2.0	0.2	0.0
米国	1.5	2.2	2.3	-0.1	-0.2
日本	1.0	1.5	0.7	0.3	0.1
ユーロ圏	1.8	2.1	1.9	0.4	0.3
英国	1.8	1.7	1.5	-0.3	0.0
新興国	4.3	4.6	4.9	0.1	0.1
中国	6.7	6.8	6.5	0.2	0.3

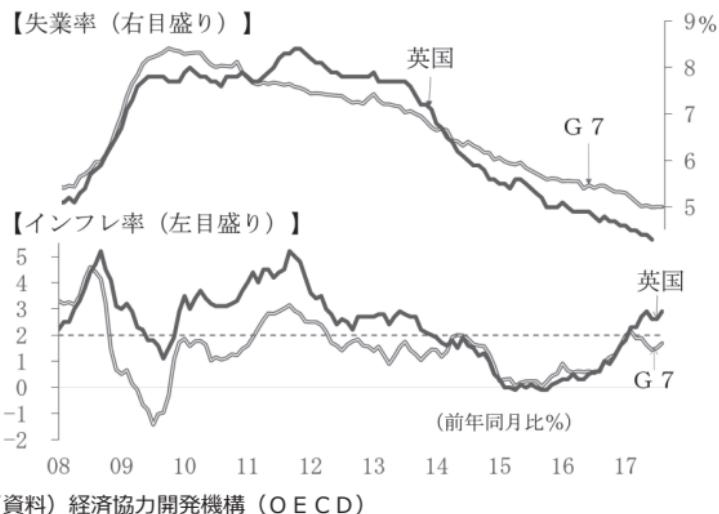
（資料）国際通貨基金（IMF）「世界経済見通し（2017年10月）」

ポンド安に起因します。インフレ率が高いがゆえに個人消費は抑えられ、景気が伸び悩んでいる状況です。

図6は主要中銀の政策金利を示したものです。イングランド銀行もEU離脱決定後に一段階金利を引き下げ、過去最低水準になっています。イングランド銀行としてはEU離脱をめぐる不透明感があり、景気も減速傾向にあります。ただ、その原因がインフレ率の高進にあり、先行きが不透明ながらも11月にも利上げをするのではないかと見ています。<sup>\*2</sup>

仮に無秩序なEU離脱となつたとしても、資金の流れに大きな支障が生じる、飛行機が飛ばなくなる、トラックが国境沿いに列をなすとい

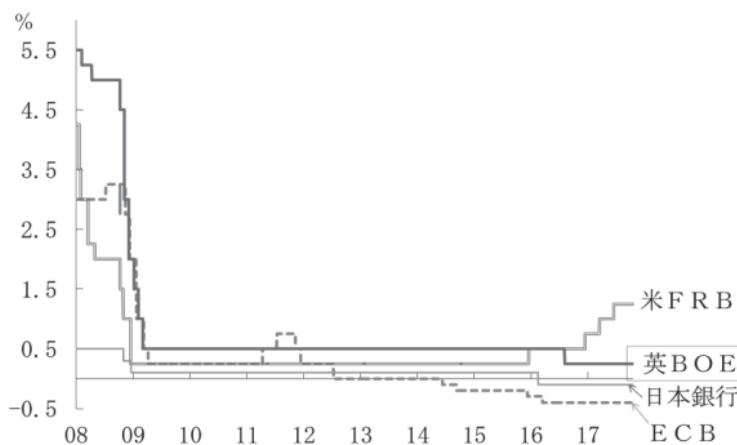
図5 失業率とインフレ率



う状況には至らない、そこまではないであろうという前提の下で急激な景気の失速はないだろうと考えます。先行きを見通すと不確実な状況がビジネス投資の伸び悩みという現象を招いています（36ページの図7）。EUからの移民の流入はここ1年余り、国民投票を決めてから特に中東欧からの流入が減っているという現象が起きています（36ページの図8）。まずは投資、それから労働力が中期的な成長の源泉なので、その辺りはEU離脱をめぐる不透明感の影響を受けるのが離脱がもたらすイギリス経済への影響を考える上で大きなポイントになるかと思います。

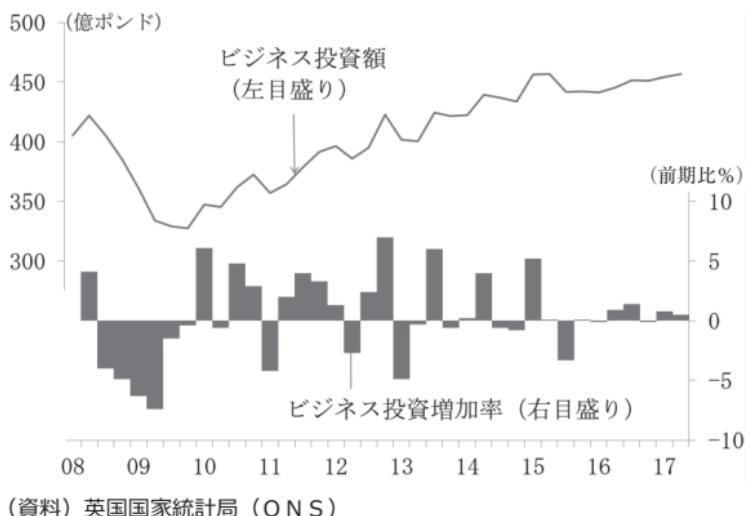
イギリスの場合、実質所得が世界金融危機の

図6 主要中銀政策金利



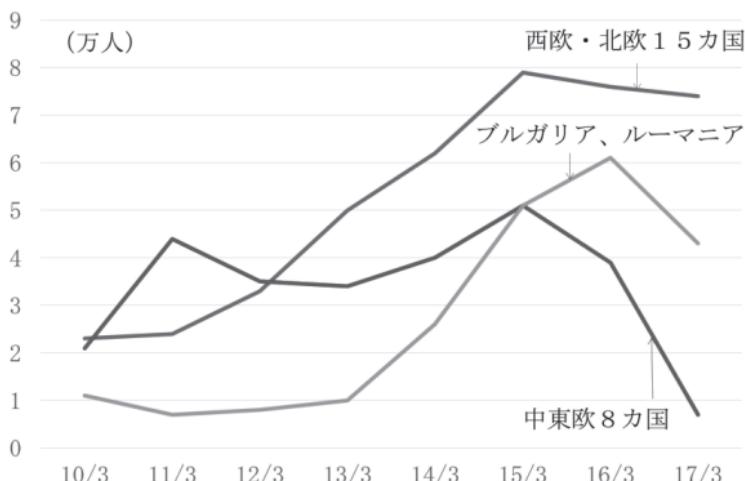
(資料) BOE、F R B、E C B、日本銀行

図7 英国ビジネス投資



(資料) 英国国家統計局 (O N S)

図8 EU市民の英国への純流出入

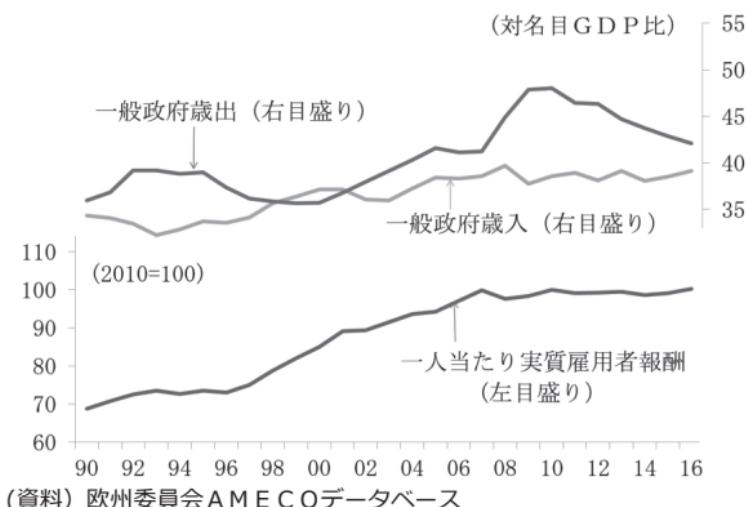


(資料) 英国国家統計局 (O N S)

後で伸び悩んでいます（図9）。対GDP比で見ると一般政府の歳出の減少傾向が続いています。その辺りがEU離脱を選んだ有権者の思いの背景にあります。しかし、緊縮策から抜け出したい、経済的に豊かになりたいという願いはEUを離脱したからといって叶えられる訳ではありません。先行き、EUを離脱したけれど経済や財政事情は好転しないことが明確になつた場合、どのような政策で対応するのか、果たして政治の安定は保たれるのかは、離脱後のイギリスのリスクとして注視すべきだと思います。

2 11月の金融政策委員会でおよそ10年振りの利上げを決め、  
政策金利は0・25%から0・5%となつた。

図9 英国財政と雇用者報酬



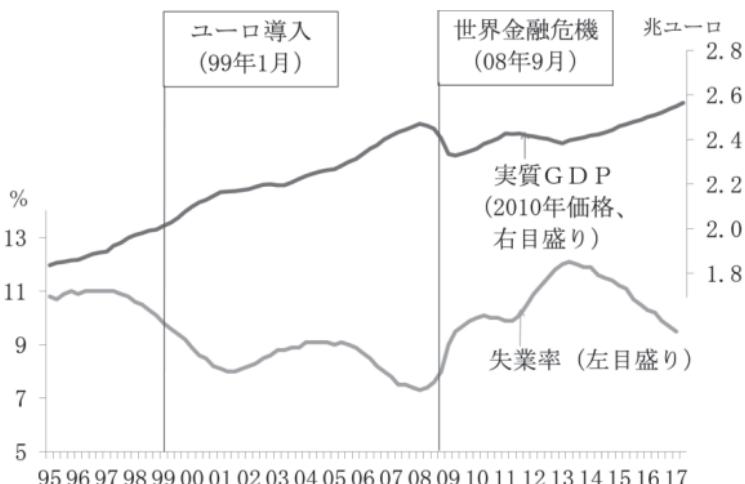
(資料) 欧州委員会AMECOデータベース

## ユーロ圏に与える影響はどの程度あるのか

目を転じ、ユーロ圏を見ると実質GDPと失業率が二つの谷とこぶを脱し、よい状況にあります（図10）。景気のばらつきが圏内ではありましたが、かなり解消しています。活動の水準にはまだばらつきがあります。失業率は圏内で格差がかなりあるのも現実です（図11）。長期停滞を脱出し、よくなつてはいるが、まだ不安を残すのがEU経済、ユーロ圏経済です。

仮にイギリスのEU離脱が無秩序なシナリオとなつても、ユーロ危機の再燃はないと思います。イギリスに比べてユーロ圏の経済が圧倒的に大きいことが理由の一つ。そして、

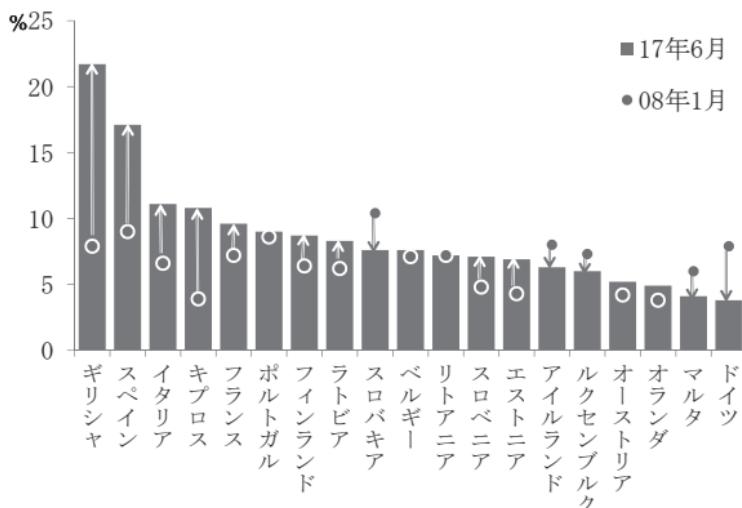
図10 ユーロ圏実質GDPと失業率



(資料) 欧州委員会統計局 (eurostat)

ユーロ圏が危機に対応した制度改革の結果、ショックに強くなっていることが、もう一つの理由です。10年国債利回りの動きを見て、カタルーニャ問題の渦中にあるスペインの国債利回りも顕著に上がるという動き方はなっていません（40ページの図12）。なぜでしょうか。カタルーニャ独立は実現しないと市場参加者が判断していることもあるでしょうが、それと同時に、ユーロ圏の制度が強化されたことも安定に貢献していると思います。流動性支援の枠組みであるESM（欧州安定メカニズム）を備えるようになり、財政ルールなども厳しくなり、圏内の銀行監督が銀行同盟という形で一元化され、ヨーロッパ

図11 ユーロ参加国失業率



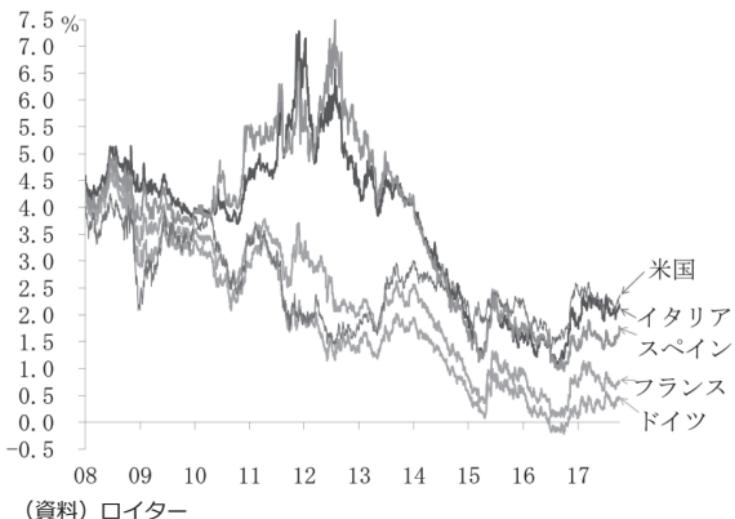
(資料) 欧州委員会統計局 (eurostat)

中央銀行が緩和政策で支えています。そういうものが全体としてワークし、ショックに強くなつたと言えるのだろうと思います。

しかし、銀行監督、破綻処理が一元化されたものの、資金の裏付けが不十分という問題が残されています。財政の部分では全体としての最適な政策という観点は基本的にまだなく、重い債務を抱える国に対し重い負荷がかかっている状況は変わりません。その辺りを何とかしなければいけないという問題意識は高まっているかと思います。

最後に、ユーロ制度改革では具体的にどういうことがイシューになつているのかを示します（図13）。本日のテーマであるEU離脱と

図12 10年国債利回り



(資料) ロイター

図13 ユーロ制度改革の工程表



(資料) European Commission, "Reflection paper on the deepening of the economic and monetary union", 31 May 2017

EUということで考えれば、イギリスに譲歩することがEUの対応でなく、むしろイギリスとの交渉は原理原則を守る、EUの原則を曲げない、それによりEUを守るということです。プラスアルファでEU改革、ユーロ改革を推し進めることにより、EU市民の信頼を回復するところがEUの考えているところだと思います。

以上で、私の話を終わらせていただきます。ご清聴、ありがとうございました。

講演  
3

## Brexitを踏まえた産業界の動き

みずほ総合研究所上席主任エコノミスト 吉田健一郎

## Brexitに対する産業界の対応と主な関心事

みずほ総合研究所の吉田です。本日はお忙しい中、お時間をいただき、誠にありがとうございます。産業界の動きというテーマをいただきましたので、国民投票後の企業の対応、抱えている関心事項、それに対する現在の議論という形で話を進めさせていただければと考えます。

英国とEUの間の交渉についてはEU離脱請求書の問題がネックとなり、難航しているということかと思います。英国とEUの間の交渉は、英国がEUを離脱する際の離脱協定の交渉、その後の関係性を定める新協定交渉の二つに分かれます。EU離脱協定交渉についてはさらに二つに分かれる二段階のアプローチになっています。第一段階でEU離脱清算金の問題、EU市民・英國民の相互地位保全、アイルランドの国境問題が話し合われ、「十分な進展」があれば第二段階の英国がEUを離脱する、つまり2019年3月30日以降の移行期間に関する話し合いが行われます。同時に十分な進展があれば新協定交渉についても話し合いが行われます。

交渉に「十分な進展」があつたかどうかは10月19日、20日の欧州理事会で判断される



吉田健一郎氏

ことになつていました。先送りとなりました。しかし、次回の12月14日、15日の欧州理事会では何らかの合意がなさるとの見方が一般的です。ビジネスへの影響に関するポイントです。EUを離脱した後にBrexitは移行期間に入ります。移行期間の取り決めが大切なのは、それがなければ、通関も含め、ビジネス上の混乱が起きるのではないかと懸念されるためです。クリフエッジと呼ばれる問題があるということです。

次に企業の対応です。図14（46ページ）は、これまでの各企業の対応に関し、各社のプレスリリース、インタビューなどを基にいくつかピックアップしたものです。上は非金融事業法人、下は金融業です。発表した日付も入っていますが、英國

## 図14 Brexitに関する内外企業の発表や経営者のコメント

非金融事業法人	発表・報道日	内容
グラクソ・スミスクライン(英)	2016/7/27	英国内の3拠点に総額2億7,500万ポンド投資し、バイオ医薬品などの生産能力を高めると発表
株式会社日立製作所	2016/9/21	「『こういう展開になつたら、こういう行動をとる』といった具体的な議論をするには、時期尚早」「我々は鉄道事業の本社を英国から移す考えはない」(アダス・テア・ドーマー=日立製作所執行役専務、鉄道ビジネスユニットCEO、2016/9/21日経BP社)
日産自動車株式会社	2016/10/27	英国サンターランド工場で生産中のSUV「キッシュカイ」の次期型車に加え、次期型「エクストレイル」を同工場で生産することを決定
本田技研工業株式会社	2016/10/31 (英國工場について)「輸出基地としての役割を持たせながら、現状の生産能力をキープしていきたい」(倉石誠司副社長、2016/10/31ロイター)	
ゲーフル(米)	2016/11/15	ロンドン市内に新本店を設置し、新たに3,000名程度の雇用を創出することを発表(2016/11/15BBC)
ノボルティスク(デンマーク)	2017/1/30	オックスフォード大学との共同研究を通じて英國に10年間で総額10億クローネを投資することを発表
TOYOTA MOTOR EUROPE NV/SA	2017/3/16	ハーナストン工場に2億4000万ポンドの新規投資を発表
スター精密株式会社	2017/4/12	英國に本社を置くジブリーナーの販売子会社「スター・マイクロニクス・ヨーロッパ LTD」のドイツ支店開設を発表
BMW(独)	2017/7/25	「ミニ」の次期EVモデルを英国内で製造することを決定。「(Brexit後の通商交渉に関して)現実的な解決策がどうされることを望む。そうでなければ誰にせても利益は無い」(クルーガーCEO、2017/9/12BBC)
金融業	発表・報道日	内容
ロイズ保険組合(英)	2017/3/30	ベルギー・ブルッセルに欧洲の保険会社を設立する旨を発表。事業は2019年1月開始を目指す
株式会社大和証券グループ本社	2017/6/22	ドイツ・フランクフルトにおいて証券現地法人を設立し、現地規制当局にライセンス申請を行うことを発表
野村ホールディングス株式会社	2017/6/27	ドイツ・フランクフルト市に新会社を設立し、現地の証券業に関する認可申請を開始したことを発表
SMBC日興証券株式会社 株式会社	2017/7/3	ドイツ・フランクフルト市における現地法人設立に向けた手続きを進めるなどを発表
三井住友銀行		
HSBCホールディングス(英)	2017/7/11	「ハーフレグジットの場合、4万3千人の英雇用のうち1,000人程度をパリへ移す」(カリバ=CEO、2017/7/11ロイター)
みずほ証券株式会社	2017/7/24	ドイツ・フランクフルト市における新会社設立および現地証券業に関する認可申請手続きの準備を開始することを発表
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	2017/9/13	オランダ・アムステルダム市において新たに証券現地法人を設立するべく、関係当局に対して認可申請手続きを行うことを発表

(資料)各社発表、各種報道より、みずほ総合研究所作成

の国民投票は2016年6月なので、非金融事業法人ではその後から比較的早いタイミングで英国内の投資を増やす、製造拠点としての方針は変わらないという表明が、日本の自動車メーカーも含め、出されています。金融業は2017年に入つてからが多いですが、EU27カ国のどこかに新しく金融業に関する許認可申請の取得を開始するという発表がされています。

そうした対応の違いの背景を考えたときに、一つは英・EU間のFTAに関して金融サービスの完全な自由化、今と同じ自由化は望みが薄いのではないかという見方もあると思います。拠点の一部を移動することが、製造業と比較すると相対的にやりやすいという事情もあるかと思います。さらに言えば、許認可申請にかかる時間についてもEUでパスポートを取るには1年ぐらいかかるのではないかという見方もあります。そういうことが背景になっているのではないかと思います。

図15（49ページ）は、日本企業が現在どのような懸念を抱えているのかというアンケート調査の結果です。JETROさんが国民投票後にセミナーを東京などで開催されており、参加された企業へのアンケートが参考になるかと思ったので紹介させていただき

ます。既に公開されている情報で、JETROさんのお許しをいただき、今回は掲載させていただいています。

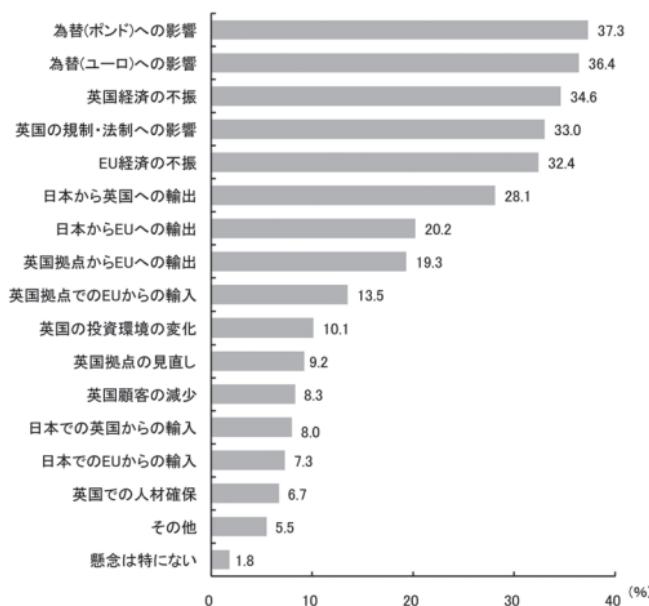
今後の関心事項では関税、規制、人の移動、こうした制度がどうなるのかという点に注目が集まっています（図16）。2016年7月段階のものですが、最近JETROさんは追加で2017年前半のアンケート結果も発表しており、それを見ても基本的に内容は変わりません。しかし、通関手続きなど、非関税障壁がどうなるのかという点に関心を持つている企業も多いという結果が出ています。

### 企業の関心事項に関する議論

そうした諸点について、現在（2017年10月24日時点）の議論を簡単に紹介させていただきます。図17（50ページ）は、今後の英国とEUの関係性の流れをお示ししたものです。英国がEUを離脱する2019年3月29日までの間、英国はEUの一員です。その後英国とEUの新協定が発効するまでの間は移行期間に入ります。

移行期間がどういう形で、どれぐらいの長さになるのかは分かりませんが、おおむね

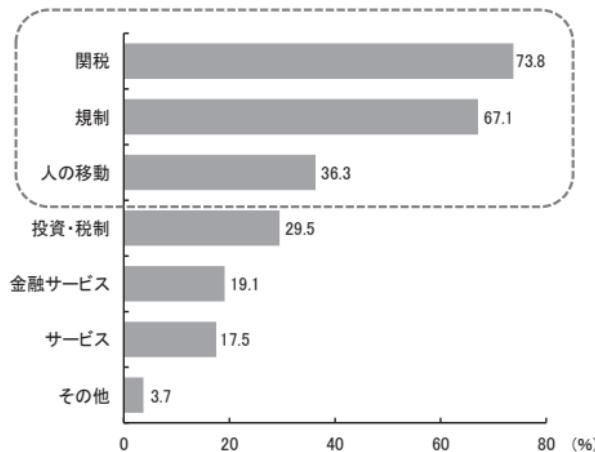
図15 回答企業が抱える懸念 (JETROアンケートより)



(注)2016年7月のJETRO主催Brexitセミナー時のアンケート結果

(資料)JETROより許諾の上、みずほ総合研究所作成

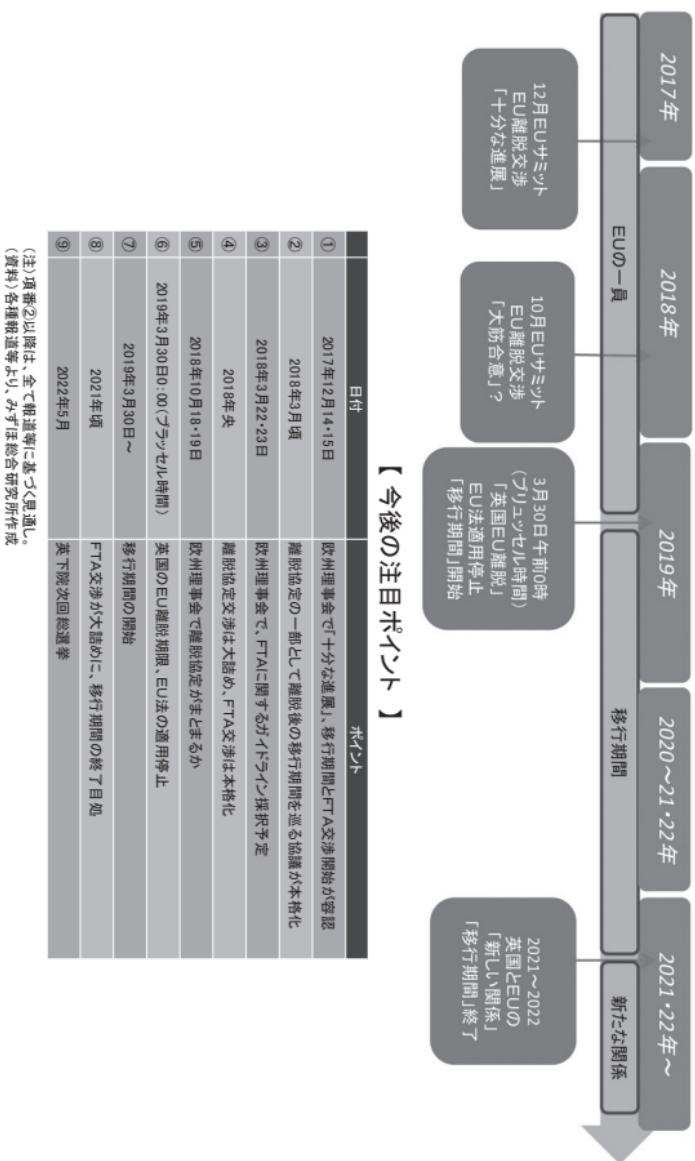
図16 回答企業（全体）の関心事項 (JETROアンケートより)



(注)2016年7月のJETRO主催Brexitセミナー時のアンケート結果

(資料)JETROより許諾の上、みずほ総合研究所作成

図17 Brexitのチェックポイントと今後の注目ポイント



2、3年で、なるべく今の形に近い関係になるのではないかと見られています。英国内ではOff-the-shelf modelと言われていますが、例えば関税同盟の維持などがイメージされています。

日本企業の関心事項としては移行期間にどうなるのか、最終的にどうなるのか、その二つに大別されるのではないかと考えます。

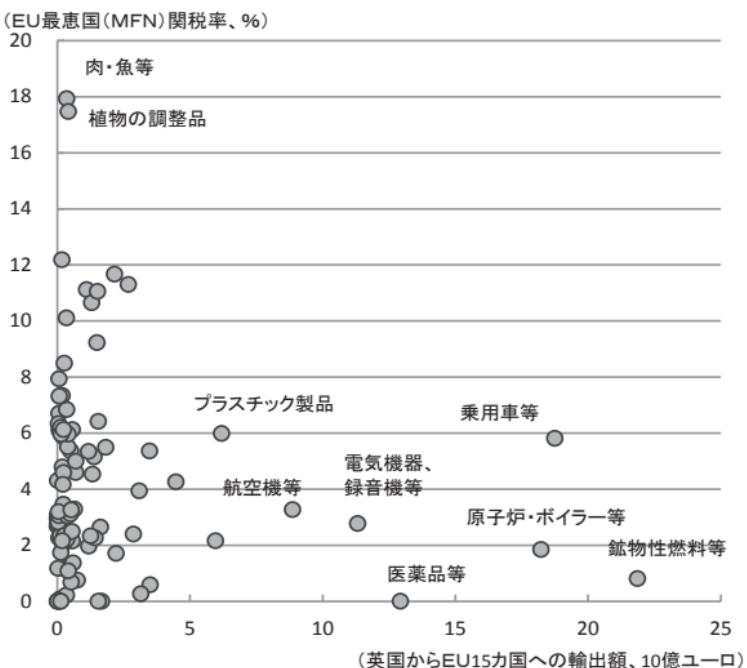
通関、関税の問題です。移行期間中は英国とEUの間の通商関係が関税同盟に近い形になるのではないかと言われていると思います。移行期間に包括的なFTAの交渉が行われ、最終的に新しいFTAで英国とEUの間の関税率、通関手続き、原産地規則などのルールが決まります。

図18（52ページ）は横軸にイギリスからEU15カ国への輸出額、縦軸にEUが対外的に課している最惠国関税率をプロットしたものです。英国はEUの中にいるので個別の税率は現在はゼロになります。何も通商交渉がないままにEU離脱を迎えると関税率はWTOルールに基づいて上がることになります。ただし、FTAにより関税率は引き下げられると思いますし、EUが最近結んでいる日本、韓国、カナダなどのFTAの関税

率を見るとかなりの程度で撤廃されているかと思います。

通関手続きについて英国では通関法案の準備が進んでいます。10月に白書が発表されました。その中で移行期間が終了した後の英国とEUの通商関係として二つのアプローチが掲げられています（図19）。一つ目は、今あるものを使い、それを合理化し、通関手続きはあるが、省力化、短期化を進めるアプローチです。二つ目はEUと新しい関税パートナーシップを

図18 英国EU向け輸出とEUの最惠国関税率



(注)たばこ製品(関税率44.7%)を除く輸出品。

(資料)WTO、Eurostatより、みずほ総合研究所作成

結ぼうというアプローチです。第三国から英國を経由し、EUに輸出されるものは関税率、非関税障壁をEUと完全に同一とすることで、英國からEUに向かう間の通関手続きは省略しようというアプローチです。ただし、どの財がどこから来ているのかを分類した上で今後どう動くかをトラックしないといけないので、チャレンジングな議論です。EU側からはファンタジーであるという意見も出ています。

EU規制の問題です。英議会では2017～2019年EU離脱法案が審議中です（54ページの図20）。従来

図19 英国の目指すEUとの離脱後の通関手続き：通関法案に見る「2つのアプローチ」

1. 通関手続きの合理化等による手続き円滑化

搬入・搬出の略式申告などの交渉を通じ、通關における事務手続きの簡素化

通關手続き自動化や相互認証などを通じた物流の円滑化

2. 新しいEUとの関税協定を締結

英国とEUの間の対外関税率や原産地規則を揃えることで、第三国から英國を経由してEUに輸出される財の通關手続きをなくす

英国が第三国と行う貿易については独自の関税率を設置

3. コンテインジエンシープラン

海路：高度に合理化された通關手続きを可能にするため、コンサインメント・ストックの通關当局への事前通知を実施

空路：現在の非EU諸国との通關取引を概ね踏襲

（資料）英政府白書より、みずほ総合研究所作成

はGreat Repeal Bill（大廃止法案）と呼ばれていたものです。いま英国にあるEU法を英國法に置き換えるという法案です。法案の審議は下院の第二読会を通過し、下院の委員会ステージの中になります。そこで法案の修正が行われます。報道によると157の修正提案が出てきており、かなり厳しいです。それが通れば上院に送られます。上院は、最終的に下院の意見に賛成することになっているものの、修正案が出てきて、うまくいかなければ行ったり来たり、ピンポンと言われていますが、そういうことになる可能性もあります。

EU離脱法案の概要については図20の通りです。「今後、議会は適宜EU法から置き換えられた英國法の変更、廃止、改善等が可能」とあります。当たり前のことですぐ、われわれの目線から見ると今はEUの中にいるので規制の調和がとれていますが、規制調和が今後も図られる保証はどこにもないというこ

図20 「2017-19年EU（離脱）法案」の概要

1	EU法の英國法に対する優位性を定めた、1972年歐州共同体法の停止
2	EU司法裁判所の管轄の停止
3	既存の英國で施行されているEU法は、英國法に置き換えられる
4	今後、議会は、適宜、EU法から置き換えられた英國法の変更、廃止、改善等が可能
5	政府は、EU離脱までに起こる法令の必要な部分の修正は、議会の承認なしに可能

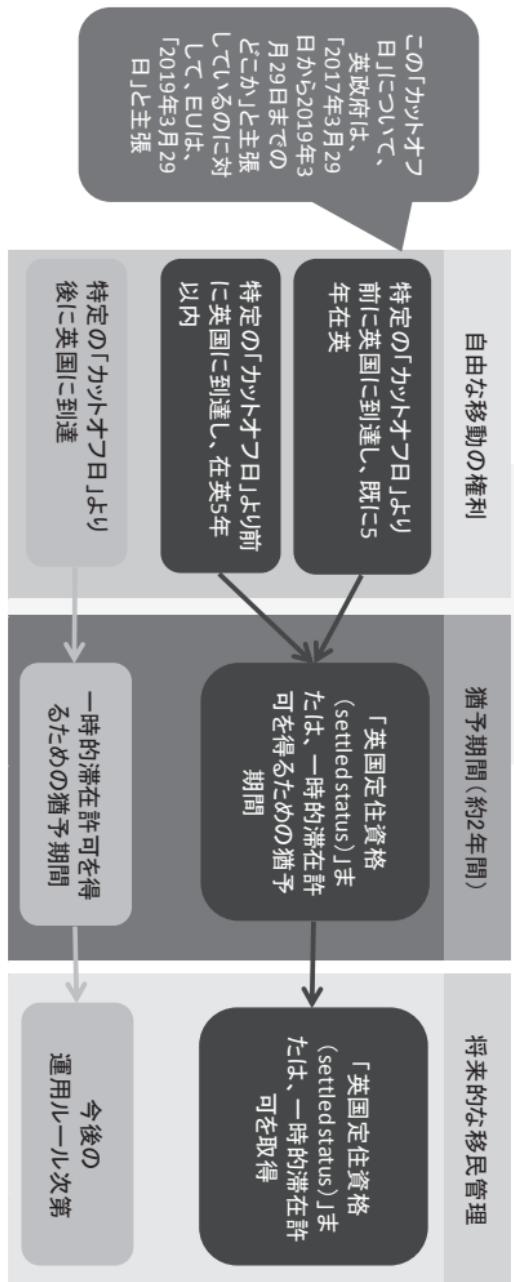
(資料)英政府、各種報道より、みずほ総合研究所作成

とかと思います。

人の移動、EUの移民についてです。英国では、EU移民の直接的な人数の制限は国民投票で示された国民の意思の一部であり、譲れない一線と捉えられているのだろうと思います。何らかの移民の管理がEU離脱後に課されると考えられます。具体的にはWork Permitのような形です。私は2008年に英国に赴任したのですが、当時はWork Permitでした。

英国民とEU市民の相互の地位保全の話は、EU離脱協定の中の一つの項目として議論が進んでいます。図21（56ページ）はイギリスが提案している仕組みです。英國定住資格（settled status）を5年以上英國に住んでいるEU市民に与える仕組みです。特定のカットオフ日をつくり、それよりも前に来た人には永住権を与え、それよりも後に入来た人には一時的な滞在許可を付与する仕組みかと思います。現時点で、イギリス政府はカットオフ日をいつにするかという話では、EU離脱のトリガーを引いた2017年3月29日からEUから離脱する2019年3月30日のどこと言っています。EU側はEU離脱日、2019年3月30日をカットオフ日とすることを主張しています。

図21 英国民の地位保全に関する英国提案



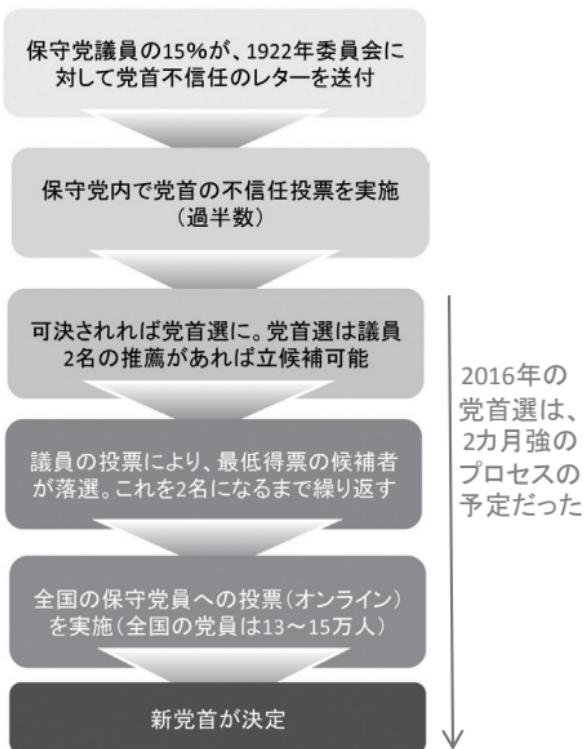
(資料)英内務省より、みずほ総合研究所作成

そのほかにも何らかの調停が必要となつたときに誰が判断するのか、司法管轄権の問題も依然として残っています。新しい移民法案も白書が近く発表される予定です。日本企業としては、今雇用されているEUの方がどれくらいの期間英國で過ごしているのか、今後どういう人材採用計画を取るのか考えなければいけない話になるのかと思います。

最後にメイ政権が今後どうなるのかです。メイ政権は選挙以降、選挙の失敗、グレンフェルタワーの火事対応の問題、党大会演説での失敗もあり、求心力はかなり低下していると思います。しかし、EUとの交渉の中で党首選をやつてている時間はない、保守党としても総選挙だけは避けたい、首相の代わりとなる人材がいないという3点を考えるとメイ政権は続く可能性が高いと考えています。保守党の党首選に関しては一定数の議員の要請があれば行なうことができますが、普通にやると2カ月ぐらいかかります（58ページの図22）。

以上、私からの報告です。どうもありがとうございました。

## 図22 保守党の党首不信任と党首選手続き



(資料)各種報道等より、みずほ総合研究所作成

講演4

# ドイツ議会選挙の結果と メルケル政権の今後

東京大学大学院総合文化研究科教授

森井 裕一

## 二大国民党の衰退とポピュリスト政党の躍進

東京大学の森井です。本日は話をさせていただく機会をいただき、ありがとうございます。

今日は10月24日なので、ちょうど1カ月前にドイツで連邦議会選挙がありました。ドイツ憲法の規定によると選挙があつてから30日以内に国会を召集しなければなりません。選挙後初めて国会が召集され、院の構成などが決められるので、日本時間の今夜（2017年10月24日）遅くか、明日の朝には議長が選出され、会派の構成などが明らかになり、副議長なども一部が決まると思います。議長は現在まで財務大臣を務めてきたヴォルフガング・ショイイブレ氏がなる予定で、ドイツの政治にとつても新しい大きな変化になると思います。

なぜヴォルフガング・ショイイブレ氏が国会議長をやらなければならないのか、明日の朝になつても副議長の一部が決まつていなかですが、1カ月前の選挙でドイツのための選択肢（AfD）という右翼ポピュリスト政党が大きな議席を占め、ドイツ政界もこれまでとは異なり、不確定な要素がいろいろと生まれてきていることから生じるもの

かと思います。その辺りを中心に、ドイツとEUの関係などについて話をさせていただきます。

選挙結果の概要です（図23）。簡単にいうと二つのポイントがあります。アンゲラ・メルケル政権はずっと続くと選挙前からも言わていました。選挙でもメルケル首相は第一党の位置を維持しているので、メルケル政権は連立のパターンが変わつても続くことは恐らく変わりがありません。それを支えている二つの国民政党、中道右派のドイツキリスト教民主同盟（CDU）／バイエルン・キリスト教社会同盟（CSU）、中道左派のドイツ社会民主党（SPD）が大きく議席を減らしました。ドイツ政治の中心になり、政権を担つてきた二つの大きな政党が両方を足しても53%

図23 選挙結果の概要

- ・事前の世論調査と比べて、大連立政権を構成したいわゆる「国民政党」（CDU/CSU・SPD）が大敗した。
  - ・キリスト教民主同盟（CDU）/社会同盟（CSU）は32.9% (-8.6%)
    - ・CDU/CSUは議会内で統一会派を構成するため便宜上1つとして扱う。
  - ・社会民主党（SPD）は20.5% (-5.2%)、戦後最低
  - ・国民党合計で53.4%にしかならない（二大政党の衰退）。
- ・「ドイツのための選択肢（AfD）」が予想以上に躍進した。
  - ・12.6% (+7.9%)（2013年は「5%阻止条項」により議席無し）
- ・自由民主党（FDP）が議席を回復した。
  - ・10.7% (+6.0%)（2013年は「5%阻止条項」により議席無し）
- ・左派党は9.2% (+0.6%)、緑の党は8.9% (+0.5%)。
- ・投票率は76.16% (+4.63%)。

ぐらいにしかならないのはドイツ政治にとつて衝撃です。

そのような傾向はほかのヨーロッパの国々で起こつていましたが、ドイツでもついに国民政党の衰退という現象に及んだことは一つの特徴かと思います。とりわけドイツ社会民主党は20・5%しか取れず、戦後最低でした。2000年前後からのシュレーダー改革により、労働市場改革などが進んできましたが、そこで離れていった左派が戻つてこず、同時に新しい層も開拓することができず、中道左派はますます立ち位置が難しくなつてきていることを示しているかと思います。

もう一つのポイントはドイツのための選択肢（AfD）が予想以上に躍進したことかと思います。選挙前にも間違ひなくたくさんの議席を得ると見られていましたが、実際にふたを開けると13%弱というたくさんの議席を得て、二つの国民政党に次ぐ三つ目の大きな議席を獲得したことは予想外でした。この1年の間、選挙戦の間も、ドイツのホロコーストに対する反省を示す「ホロコースト記念碑はドイツの恥だ」というようなネオナチ的な発言があり、そのほかにもいくつもの不規則な発言がありました。かつてのドイツであれば、そのような発言をした政党はすぐに支持を失うと考えられていまし



森井 裕一氏

た。いろいろあつたにもかかわらず、結果的に13%弱も取つたことは注目ポイントかと思います。

議席を4年間失っていた自由民主党（FDP）が議席を回復しました。これからEUとの関係を考えるところで重要なポイントになるかと思います。

ドイツの議会制度は日本の選挙制度と似ているようで全く違います。日本は比例区と小選挙区が並んでおり、惜敗率でつながっていますが、明らかに小選挙区の影響のほうが強く出てきます。ドイツの場合、小選挙区は確かに重要ですが、小選挙区のゆがみは最終的に議席を比例で配分された形に修正するので、比例の票がより重要です。

議会定数は598ですが、ある政党が小選挙区

で勝ちすぎた部分を比例配分の追加議席で調整するので、結果的に議席が709になっています。ドイツ議会の不思議なところです。基本的にドイツの議会の議席配分は比例配分で行われます。議会が伸び縮みするので、前回は何議席を取ったか、今回は何議席を取ったかはあまり意味がありません。数字を見ると間違えることがあるので、ドイツの場合は比例の得票率で見る必要があります。

### なぜドイツのための選択肢（AfD）は躍進したのか

今回の選挙結果を政治的に評価するとどういうことが考えてみましょう。ドイツ統一が1990年10月3日ですが、それから27年も経っています。その間、国政選挙は8回ありました。今回は旧東ドイツ地域と旧西ドイツ地域の差が政治的にはつきり出たことが一つのポイントです。ドイツ社会主義統一党、つまり旧東ドイツの共産党の後継政党が旧東ドイツ地域で強い傾向がかつてはありました。今回はドイツのための選択肢という右翼ポピュリスト政党の登場と多数の議席の獲得が旧東ドイツ地域ではつきりとみられます。全国平均で13%ぐらいを獲得したのですが、旧東ドイツ地域だけを見るとかな

りの地域で20～25%を取っているところがあり、30%を超える選挙区もあります。

ドイツのための選択肢が旧東ドイツ地域で強いことをどう理解したらよいのかがポイントではないかと思います。ドイツの経済はヨーロッパの中で一人勝ちと言われるよう<sup>に</sup>、失業率は低いです。全国平均でも低いですが、旧東ドイツ地域を見ても一桁台後半ぐらいなので高い状態にありません。マクロ経済はよいのです。ほかのヨーロッパの国で問題になっている若年失業率も高いわけではありません。

移民は大きな問題になっています。2015年から2016年にかけての難民危機はドイツ政治にとつてとても大きな負担でした。1年間に約110万人が入国したことは確かに大変なことです。現状ではある程度落ち着いています。旧東ドイツ地域はもともと外国人が少ないです。そういうことを考えると、現実に存在する問題に対しても不満が蓄積しているというよりはもつと大きな社会のシステム、政治のシステムなどに対する不満が蓄積しているのではないでしょうか。現状の不満でなく、将来に対する不安・不満が頭の中で大きくなり、それがドイツのための選択肢、右翼ポピュリストの支持を伸ばしているのではないかと最近はよく議論されるようになりました。

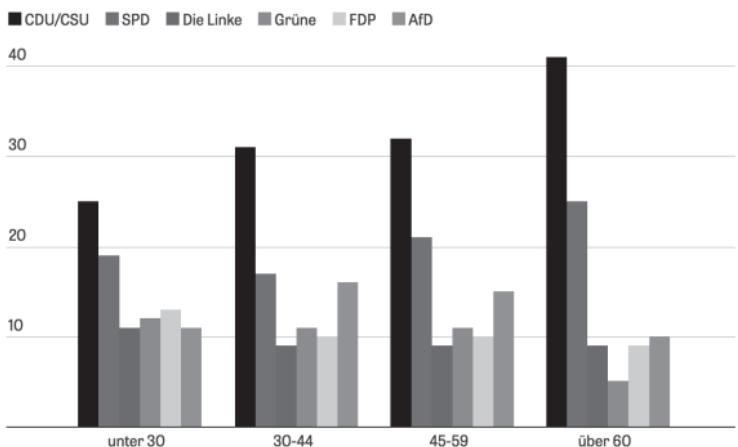
特に旧東ドイツのザクセン州は外国からの投資も多く、経済的にはよいところです。ドイツのための選択肢が躍進したのは、メルケルさんに飽きた人たちが中道右派から流れしたことと、前回の選挙では投票しなかつたが不満を持つ人たちが投票した結果であると出口調査で出ています。30～50代の生産年齢というか、経済を担う中心の人たちがドイツのための選択肢を支持しており、30歳以下の若者は意外と支持していません（図24）。

## メルケル政権の行方

今後、ドイツはどのような方向に向かうのでしょうか。連立交渉の予備交渉が始まり、何

図24 年齢構成別投票行動

AfD holt die meisten Stimmen bei den 30 - 44jährigen



(資料) Forschungsgruppe Wahlen für das ZDF

回か会合が持たれています。「大連立政権は続けない」と大きく敗北したドイツ社会民主党が決めたので、現状では経済リベラルな自由民主党と、環境と平和を打ち出した緑の党とメルケル首相の党の三つの組み合わせしかありません。党のシンボルカラーが黒と黄と緑で、ジャマイカの国旗にそつくりなのでジャマイカ連立と言われています。ジャマイカの許可なく勝手に使っているので、ジャマイカは迷惑しているかもしれませんのが、実現はとても難しいと言われています。

企業の立場を考え、規制緩和を重視する政党と、環境のための規制などを重視する政党が連立に入ることは少し考えても難しいと考えられると思います。地方レベルでは、ドイツに16ある州のうちの2つではこれまでにこのような連立の経験が少しあるので、全くの未知の世界ではないですが、州と連邦では政策権限が全く違うので、はるかに幅広い政策権限を持つ連邦でジャマイカ3党連立ができるかどうかは難しいところです。

自由民主党（FDP）の新しい党首のクリスティアン・リントナー氏は38歳です。フランスのマクロン大統領、オーストリア国民党党首のセバステイアン・クルツ氏など若い指導者が登場する中で、ドイツでも若い指導者が登場しました。東ドイツの復興のた

めに課してきた連帯税の廃止などを主張しています。所得税の5・5%と企業等にもかかっているのですが、やめるべきと言っています。従来の自由民主党と違うのは、大企業重視というよりも中間層も重視し、グローバル企業には多少の負担をお願いしても構わないというのが、これまでと違つて新しいところです。いずれにしても市場の活力重視という点では従来どおりの政策かと思います。このFDPと緑の党の政策はかなり異なることがあります。

経済政策はもちろんですが、環境規制についても二つの政党の間ではかなりの距離があります。EU政策でもやや距離があります。移民、難民をめぐる政策でも、寛容に受け入れる緑の党と自由民主党では大きな差があると言えます。これから2カ月ぐらいはかかるかもしれませんが、12月までは間違ひなくかかると言わっていますが、交渉の方方がドイツの今後の政策展開を大きく決めることになると思います。

## 今後のEUとドイツ

最後に選挙後のEUとドイツについてです。もしもジャマイカ連立になつても、基本

的な方向性は同じなので、それほど大きな心配は必要ありません。どこかの政党が反ヨーロッパで、背を向けていることはありません。日本の一部の新聞で自由民主党は反ヨーロッパと書いてあるのですが、私はそう思いません。原則として方向は全く同じです。問題はドイツの経済負担をどこまで認めるか、EUの制度の強化をどこまで認めるかで、濃淡がとても大きいことです。

自由民主党は財政赤字を出すことを極端に嫌っているので、財政緊縮路線からのドイツの転換は考えにくいです。それに加え、財政緊縮はドイツの憲法規定でもあるので、難しいのです。連立交渉としても、また政策としても難しいですが、EUの制度づくりにおいて特に共通財政、共通予算などいろいろな表現が使われますが、ドイツがコントロール権をどのぐらい譲るのかという問題があります。すべてを譲ることはとても想像できませんが、新しい制度をつくり、対応しなければいけないという共通認識はあります。その中できちんとした制度づくりがどこまでできるのかが今後のポイントになるかもしれません。

これからまだ2カ月あるので、今後の連立交渉の展開を見なければいけません。これ

までのようにドイツはメルケル政権の下で安定してきたので大丈夫というところから、連立パートナー政党による制約も加わり、慎重に観察を続けなければいけない段階に来ていると思います。

ご清聴、ありがとうございました。

(追記)

ジャマイカ連立は自由民主党の交渉離脱により、実現しなかった。シュタインマイヤー大統領の仲介もあり、再び大連立に向けた交渉が開始され、社会民主党は党員投票を経て大連立に参画することとなつた。連邦議会選挙からほぼ半年後の2018年3月14日、第四次メルケル政権が大連立政権として発足した。戦後ドイツで経験のない少数与党政権や再選挙は回避され、ようやく安定した政権が成立したが、さまざまな政策分野で微妙なバランスの上に成立した政権のゆくえが注目される。

講演5

# マクロン政権の実績と 今後の主要政策の方向性

早稲田大学国際学術院教授

片岡 貞治

## 千載一遇のチャンスをつかんだマクロン大統領

こんにちは。早稲田大学の片岡です。マクロン大統領は鳴りもの入りというか、彗星のごとく政界に現れ、一時のブームを引き起こしました。その実体、実績、今後の主要政策の方向性について申し上げます。一時のマクロンブームはNHKなどでも大々的に取り上げられていましたが、一旦終息し、今後はさらなる難題に取りかかることになります。

マクロン大統領が行つた政治経済改革について、9月末にソルボンヌ大学の講堂でEU政策に関する提案を行つたのでそれについても補足しつつ、説明いたします。

まず、5月の大統領選挙前の状況から話をいたします。フランソワ・オランダ政権が回復不可能なほど不人気でした。オランダ政権は2015年ぐらいから支持を失い、なかなか再浮上できなかつて右派が必ず勝つと予想されている状況でした。共和党、かつてのシャルル・ド・ゴール派の政党の候補が勝つと言わっていましたが、政治スキヤンダルにより失速しました。必ず勝つと言っていたフランソワ・フィヨン候補はスキヤンダルで失速しました。極右政党が第2回の決選投票に初めて進んだのは2002年で



片岡 貞治氏

すが、今回はマリーヌ・ル・ペン候補は必ず2回目に行くと予想されていました。私もいろいろな取材を受けたときにマリーヌ・ル・ペン候補は絶対に残る、2回目に行くと話していました。

これまでフランソワ・ミッテラン政権（14年）、オランド政権（5年）と2回にわたり政権の座についていた社会党の分裂という大変革が起こりました。これまでには交互に右派のド・ゴール派と社会党で政権が交代する二大政党制だったフランスで、初めて社会党でもない、右派でもない、共和党でもない、既成政党ではない、新しいムーブメントが起こり、ついにマクロン政権が誕生したわけです。社会党出身であるマクロン自身が、社会党を離脱することで作り上げたムーブメントです

が。

実際には、マクロンファンが増えた、マクロン候補の政策に魅了されたということではなく、二大政党に対する不信感、アンチ国民戦線、国民戦線の躍進とそれに対する危機感がありました。マリース・ル・ペン候補は、父であるジャン・マリー・ル・ペン前国民戦線党首譲りの過激な発言は封印し、ジャン・マリー自身をも排除し、よりスマートな党首になるよう努めました。しかし、父親時代の過激な発言、昔の古い亡靈みたいな発言があり、それに対する危機感で最終的にマクロン候補が地滑り的な勝利を果たしました。若いこともアドバンテージとなり、まさしく千載一遇のチャンスをつかんだのでした。マクロン氏本人もそれを意識しており、右派、左派の党派性には限界があり、アンチ国民戦線の代表は自分という意識から、「左派でもない、右派でもない新たな政治」を2016年末ぐらいから掲げ始め、あれよあれよという間に大統領になりました。

運の良さもあります。本来であればフイヨン候補が勝つたかもしませんが、スキヤンダルで失墜しました。そういう運の良さと若さが注目され、世界的にも大きな話題とな

なり、フランス国民は期待を懐きました。ただし、第2回決選投票の棄権率と白票、無効投票の数を合わせると34%で、第五共和政が始まつて以来の低投票率でした。実際には3割ぐらいしかマクロン氏を支持している人がいないのではないかとまで言われています。

### マクロン大統領に対する支持率急降下の背景

さりながら、マクロン大統領の政治手腕と手法は世界的に注目されています。ところが、就任100日目を迎えた7月ごろからマクロン人気は急降下しています。マクロン大統領の政策は緊縮財政をし、成長率を加速させ、財政の均衡化を目指すというものの、当然国民に傷みを強いるものです。相変わらず大きな政府でありながらも増税も視野に入っています。財政バランスを取ろうとしているのですが、減税しつつも国民に痛みをしいるような改革案を持つていています。最近問題になつたことが二つあります。労働法の改正とOrdonnances（オルドナンス、大統領令）問題です。議会の議論を無視し、Ordonnancesで先に指示を行つことです。

テレビ中継も新しいパターンを導入しています。Ordonnancesにこれまで大統領がサインするときにテレビ中継は一度も入ったことがありませんでした。ところが、逆にマクロン大統領はテレビ中継を多用しました。トランプ大統領のスタイルと同様に、大統領令を署名するときにテレビにその場面を中継させるのです。また、ヴェルサイユでの両院合同議会を開催しました。大統領にその開催の権限はありますが、普通は多用しません。議会が始まる前日に全議員を呼び、米国の大統領が行うような「一般教書演説」（第五共和制下では、制度的に存在しているわけではない）をしました。米国のやり方を模倣した新しいスタイルです。

そのときに政治制度改革を大きく打ち出しました。議員数の削減を提案しました。比例代表システムの導入を提案しました。ミッテラン大統領のときに比例代表制は導入されましたが、ミニ政党が伸びる傾向があり、直ぐに撤回しましたが、マクロン大統領はもう1回復活させようということです。議員の兼職を規制、多選の規制など、さまざまな改革を提案しました。

年次報告、一般教書演説みたいな施政方針演説を毎回聞く考えです。前代未聞のこと

です。それをするためにはいろいろな手続きが必要です。手続きのための国民投票の実施もほのめかしています。若さゆえにありとあらゆる改革提案を矢継ぎ早に出しています。国會議員に関する問題、政治制度、司法制度に関する問題に国民はあまり関心を持たないのでですが、次の法改正がフランスの世論を大きく動搖させています。どうなるかはまだ分かりません。

それは労働法の改正です。マクロン氏が経済相であった2015年にマクロン法をまとめました。日曜・深夜営業の拡大、長距離バス路線の開設自由化を認め、経済を活性化させた自負があり、今回の改正はそれをさらに深化させたものです。メディアを連れ、Ordonnancesに署名しました。フランス経団連（MEDEF）などでは高評価されています。これまでのさまざまな政権は、労働者の権利をあまりにも保護している労働法の改正に踏み切ろうとすると大規模な労働争議が起こり、ストが連発し、改革は道半ばで終わることが多かったです。今回は大統領選のご祝儀景気を背景に断行しました。

経営者側に有利になり、労働者に不利になるような改革です。在日のフランス商工会議所はその決定に喜んでいます。それに関する議論をしようと私も招待を受けました。

フランスの企業も喜んでいます。かなり好意的に受け止められています。今まで社会党政権も、右派政権もやろうとしたのですが、できなかつた改革です。それは評価されていますが、今後どうなるのかです。マクロン政権が労働組合、左派の議員とどう対決するのかです。減税も約束されているので、現時点では国民は冷静ですが、いつ火がつくかは分からぬ状況です。本当の痛みを伴つたようなことが現実化すると大きな問題に発展するのではないかと考えます。それが支持率急降下の1点目の理由です。

手法にも問題があります。論功行賞として閣僚に据えられた政治家が次々に辞任しています。まず、フランス政治界の重鎮の一人でもある民主運動（MoDem）、中道のトップであつたフランソワ・バイル氏の架空雇用疑惑による辞任です。司法大臣として架空口座など詐欺まがいの行為を取り締まるための公職倫理法を規定している省の大臣が、自分の部下などでも同様の問題が起り、すぐに辞任しました。

フランスのメディアを反マクロンに一変させたのは、ピエール・ドゥ・ヴィリエ統合参謀総長の辞任問題です。国防予算は少し上がっていますが、その前にフランスの軍事介入に関するさまざまな財政問題を補填しなければいけないということで削られている

のです。ドゥ・ヴィリエ統合参謀総長はそれではフランス国民の安全を守れないと抗議し、辞任しました。その際にドゥ・ヴィリエ統合参謀総長は元老院、下院の外務委員会、国防委員会に出て、自分の考えを述べ、支持者を得てきました。その行為がマクロン大統領の逆鱗に触れ「公の場でそういう話をするな」「私がボスだ」などというようなことを言つて、事実上クビにしました。こうした権威主義的な政治手法が各紙で批判を受けました。

若さゆえだんだんと化けの皮がはがれてきたかもしれません、マクロン氏は国民の圧倒的な支持を受けて大統領になつたわけではありません。マクロン氏に失望した人々はマクロン氏に投票したのでなく、マリーヌ・ル・ペン氏が嫌なので渋々入れた人たちでした。基本的にマクロン大統領がやろうとしていることには無知であり、手法も知りません。反対票が増えてきており、支持しているのは全有権者の18%程度にすぎない状況です。

EUについてです。ひと言でいうと仮想枢軸関係の再強化です。先般、マクロン大統領は「主権を有し、結束し、かつ民主的なEUのためのイニシアチブ」を発表しまし

た。フランス語でEuropeのいつとEUのことです。東京のフランス大使館はヨーロッパと訳しましたが、本当はEUのことです。EUに対するいろいろな提案が書いてありました。一番大きいのはマクロン流の「Multi-speed Europe」です。その基軸は仏独枢軸です。

1963年のエリゼ条約はド・ゴール大統領とコンラート・アデナウアー首相間で策定されました。それを新しくしようと呼びかけています。ドイツ側がどう答えるかは分かりません。さまざま提案をし「フランスがヨーロッパに対し提案するときが来た」などの美辞麗句を並べ、EUを盛り上げようとしています。それがマクロンという男の新しいスタイルを入れた政策案です。

以上で終わります。ありがとうございました。

パネルディスカッション

【パネリスト（順不同）】

東京外国语大学大学院総合国際学研究院教授

21世紀政策研究所研究委員／  
ニッセイ基礎研究所主席研究員

みづほ総合研究所上席主任エコノミスト

東京大学大学院総合文化研究科教授

早稲田大学国際学術院教授

若松 邦弘

伊藤さゆり

吉田健一郎

森井 裕一

片岡 貞治

須網 隆夫

【モーデレータ】

21世紀政策研究所研究主幹／  
早稲田大学大学院法務研究科教授

## 合意なしの英国EU離脱の可能性はあるのか

須綱 パネルディスカッションは三つの柱を考えていました。一つ目は Brexit交渉がどうなるのかです。今日のセミナーに参加していただいている皆さんは一番興味があるかと思います。二つ目はイギリスの交渉相手であるEUが今後どうなるのかです。そして三つ目は BrexitとEUの今後の変化が、日本もアクターであるグローバル秩序に対して、どのようなインパクトを生じさせるかです。それぞれ15分ずつで45分になりますが、多少の濃淡は出てくるのではないかと思います。

最初に Brexit交渉の行方です。EUとイギリスの現在進行中の交渉があまりうまくいかず、最終的に、無秩序なEU離脱に陥る可能性はどうぐらいあるのでしょうか。どうもイギリスが Brexitを撤回するという選択肢はなさそうですが、われわれは、協定なしの離脱を覚悟しなければいけないのでしょうか。その点につき、パネリストの方々からご意見を伺います。まず伊藤さんはどう考えておられますか。

伊藤 合意なしのEU離脱の可能性については先ほどのプレゼンでも話したとおりで



す。与党が保守党であり、保守党の中に強硬EU離脱派がいて、その方たちが円滑なEU離脱に必要な譲歩を嫌う構図があります。その構図が変わらない限り、一定程度円滑なEU離脱を阻む要素が存在し続けるかと思います。大きなポイントになるのは清算金です。イギリスが一定の金額を明示することができる、EUとの交渉を前に進めることができるかどうかは第一段階の大きなハードルになるかと思います。政治的な落としどころ、妥協が可能かについては若松先生に話を聞いていただければと思います。

EU離脱をやめる可能性については、私のように経済を分析する者、いろいろと実務に携わる方、交渉に携わる方から見ればEU離脱をやめるのが一番よいという結論にどうしても至ります。最近のイギ

里斯国内の世論調査などを見ると「改めて国民投票をやればどちらに投票するか」と聞くと「残留」と答える割合が増えていきます。そういう現象は見て取れるのですが、明確な差が出ているかというとそうではありません。2016年6月の国民投票のときも僅差の末にああいう形で決着がつき、今に至ります。世論が圧倒的多数でやり直しを求める、EUを離脱する選択は誤っていたというムードになれば話は別ですが、少なくとも今のところそういうムードは見て取れません。確率が高いと見ることはできないかと思います。清算金の問題と関わる部分があるのかもしれません。EU側が言っている金額が高く、それだけのコストをかけてEUを離脱する意味があるのかという問い合わせが投げかけられる可能性があるので、これから2カ月は重要な期間です。

**須綱** 合理的に考えれば、そもそもイギリスはEUを離脱しないほうがよいはずです。それがEU離脱と決まってしまった以上、すでに非合理的な世界に入っているので、合理的にどうすべきかを考えても仕方がないということかもしれません。イギリス政治の立場から若松先生はいかがですか。

**若松** 基本的に伊藤さんのおっしゃられたことに同意します。合意なしのEU離脱に陥る可能性はあるのかという点、Brexitをやめる選択肢があるのかという点に区分けをして考えてみますと、まず合意なしのEU離脱に陥る可能性は相当あると思います。これについては、経済の観点から物事を見るのか、政治の観点から物事を見るのかで見解が全く異なつてくると思います。EU残留派の政治家も言つていることですが、確実に言えることは民意の結果は出ているということです。

そう考えた場合にどうなるかということです。キャメロン政権は、国民投票でまさか負けるはずはないと思い、具体案を作らないままに投票を行つたためにもともと具体案がないのです。だから、いま大変なことになつていています。その中、イギリスの国民世論を考えると、分極化が進んでいます。それは過去1年間の問題の処理の仕方が悪いのです。EU離脱をしたい人はより強硬になつていて、EU残留をしたい人もある種の社会運動的に強硬になつていて、折り合いがつかなくなつていています。強硬になつていてEU離脱支持の有権者を納得させるような材料はもはや存在しないと考えたほうがよいと思います。

現状行われている交渉は、決裂したならばHard Brexitしかない構造のものです。双方が譲歩しないとHard Brexitは回避できないという構図になつていてる交渉なので、なかなか大変です。どちらかといふと何も合意がないという方向に流れやすい形です。それは押さえておく必要があるだらうと思います。その意味で合意なしのEU離脱は十二分にあります。

Brexitをやめる選択肢があるのかどうかについては、合理性の問題は誰にとっての合理性かというのがあるのだろうと思います。イギリス側からEU側に譲歩する、EU側からイギリス側に譲歩すると何らかのデメリットが発生するわけです。それと交渉が決裂するデメリットもあります。そのどちらが大きいかを考える必要があります。現状は決裂する側のデメリットのほうが圧倒的に大きいとは恐らく捉えられています。

イギリスの国内政治を考えた場合、決裂することのデメリットのほうが譲歩する」とのデメリットよりも小さいかもしれません。そういう状況なのでイギリス側から見た場合、Brexitをやめる要因は政治的に考えると見いだしにくそうです。

手続きの問題もあります。民主主義の問題です。日本で選挙の結果が気に入らないか

らといつても覆すことはできません。それと同じことです。やめる可能性がある、覆す理由があるのかというと、政治学者から見ると、どうしてそのような質問が出てくるのかというそもそも論があるだろうと思います。相当難しいと思います。

### 大陸側からイギリスに譲歩する可能性はあるのか

須綱 フランス、ドイツの側から、EUはイギリスにより譲歩すべきであるという意見が出ることはありうるのでしょうか。片岡先生、如何ですか。

片岡 イギリスの国民投票が6月23日で、前の世論調査でフランスでは突出した部分がありました。それは、イギリスがEUに残らなくてもよいという人が6割ぐらいいました。ほかの国、ドイツなどは残つてほしいという人が多いのに、フランスは出てもらつても構わない、とつとと出ていけという人が6割近くいるのです。Brexitはフランス政府にとつて困った話ですが、一般のフランス人にとってサプライズではないのです。出でていってよかつた、せいせいしているなんて人もいるのです。

イギリスにいるフランス人が20万人ぐらいいて、フランスにいるイギリス人が30万人います。フランスでチーズ屋を経営しているイギリス人などが困っています。残つてほしいという人は政府内部には多いのですが、EUでの交渉役のミシェル・バルニエ主席交渉官はフランス人で強硬派です。最初はマクロン大統領も出ていつてもらつても構わないということでしたが、最近は、「ドアがまだ開かれている、1回出でから5年後、10年後に再考してもよい」という発言もしています。一般的のフランス人は構わない、要らないということですが、エリート層、フランス経団連、政治家などは戻つてきてほしいのです。逆にフランスのチャンスと言う人もいます。いろいろな銀行がパリに移る、工場が移ろうとしていることもあります。フランスはアトラクティブな国になるチャンスではないかと言う人たちもいます。

須綱 森井先生はどう思われますか。

森井 ドイツは輸出大国でいろいろなものを輸出しています。イギリス王室もドイツ

からの輸出物なので、心情的にイギリスには残つてほしいと思つていました。Brexitが決まった時点ではSoft Brexitでうまくやさるいろいろな提案をしていました。その後、イギリスが国内しか見ておらず、感情的にも対立が高まりました。今年6月にドイツの経済省がBrexitの経済評価について出していますが、それを見るとドイツ経済には意外と大きな影響がないのです。貿易の比率で見ると4%弱の影響がサービス貿易も含めるとあるのですが、WTOと同じところに放り出してもイギリスの受ける被害のほうがはるかに大きいと出ています。

輸送機械、医薬品、機械についてはハードに影響を被るのでそれはそれで大変ですが、政治的にはほかのEUの国の歩調が乱れていて、東欧の国は難民再配置計画でも足並みが乱れている中で、イギリスに譲歩することがドイツ政府にとって現状でとても難しくなっています。大陸側から譲歩することは政治的にとても難しいのです。お互いに国内を見て交渉しているので、だんだんとハードな方向に向かっていると思います。

## 須綱

最終的にどうなるかは分かりませんが、お話を聞きするとチキンゲームという

か、無秩序なHard Brexitの確率が、この半年を見ても少し上がったということかと思います。それでは、経済的にはEU側にもイギリス側にも、ダメージが生じかねないかと思います。エコノミストの立場から吉田さんはどう思われますか。

**吉田** 経済的な意味で端的に申し上げれば、EU離脱のインパクトはイギリスのほうが大きいかと思います。例えばGDP比で見た場合、イギリスからEUへの輸出は7%ぐらいですが、EUからイギリスへは2%強です。直接投資にしてもイギリスからEUへはGDP比で25%ぐらい、EUからイギリスへは6%ぐらいかと思います。インパクトとしてはEUよりもイギリスのほうが影響は大きいと思います。

EUを離脱した後のヨーロッパへの影響は、最近シティで話をしたときに彼らが言っていたのが、金融機関はいまロンドンに集中していますが、そこから分散化することにより何が起きるかを考える必要があるだらうということです。金融機関からすると、いくつかの現地法人を分散させることにより、追加的な資本コスト、オペレーションナルコストがかかるのかもしれません。そうした場合に金融ビジネス自体が分散化し、自国、

自分たちにとつてのコアな顧客に向かうことにより、周辺にあるような、地域的には中東欧、産業的には中小企業、そういうところへの与信機能が低下します。ヨーロッパの場合はどうちらかというと間接金融の支援のほうが高いので、そういう影響もあるのではないかという話はされていると思います。

### 大陸側は各国レベルで足並みの乱れが出てきているのか

若松 片岡先生、森井先生に伺いたいことがあります。私はイギリスからしか見ていないので分からぬのですが、この2週間ぐらいの動きは今までとトーンが少し変わってきたかと見てよいのでしょうか。

先週（2017年10月19、20日）欧州理事会があり、次の貿易交渉にすぐには進まないが、貿易交渉の準備をEU側も始めることになりました。イギリス側のメディアから見るとなぜそうなったのかがよく分からぬところがあります。メイ首相が清算金を払うと約束したのは事実としてありますが、金額は示していません。欧州委員会のジョン・クロード・ユンケル委員長の反応はけんもほろろでした。それがここに来て急に変

わり始めたのは何なのだろうと思います。

仮説ですが、イギリスではドイツの総選挙が終わると変わると言わされていました。欧洲委員会には妥協の余地がないのですが、各国レベルの交渉に持ち込むとイギリス側は足並みの乱れを誘うことができ、交渉が進み始めるのではないかと考えられていました。そのような仮説を裏付けるような動きになりつつあるのかと思います。

ドイツの研究者、フランスの研究者に聞くとヨーロッパの大國の立場なのでそれはないという話になるのかもしれません。EU側の足並みの乱れは欧洲委員会では見られませんが、各国では出てきているのかどうかはどのように捉えてですか。

須綱 片岡先生、森井先生、お願ひいたします。

片岡 恐らく、そういう可能性はなきにしもあらずです。ここで引き下がってはEUとしての結束力が乱れます。委員会は別の対応があるのでしょう。マクロン大統領のEUに関する提案はイギリス抜きで書かれています。振り戻しあるかもしれません、ハ

ードライナーとして対応すると思います。情緒的に扉は開いている、いつか帰ってきてくれないかということは言いますが、この2年間の交渉期間はかなりハードに対応するのではないかと思います。

**森井** 若松先生がご指摘になつたことはドイツの国内から出でてゐるとは思いにくいです。それはコミッショニン側の問題ではないかと思います。最終的にドイツの中で問題になるのは、イギリスとの関係が密なのでイギリスにいるドイツ人に害が及ばないよう EU市民がソフトに経済関係、社会生活を維持できるようにすることは国内政治的にも重要です。それを前面に出してやるところまでは來ていないうふうで、チキンゲーム的なことがもう少し続くのではないでしようか。

## 国民投票の結果をイギリス国民はどう受け止めているのか

須綱 会場から質問をどうぞ。

**質問1** この難しい問題をイギリスが昨年国民投票にかけたときに外から見ていて決定できるはずがないのではないか、ましてや議会が物差しを示すなり、意見を言うことはありませんでした。私の友人の何人かは投票しなかつたと言っています。なぜならばメリット、デメリットが何も分からぬからです。議会制民主主義発祥の国のイギリスで議会が沈黙を守り、衆愚政治そのものの意思決定をしたのではないかと思います。その後もずっと注目し眺めていますが、まさにそのとおりではないかと思います。日本の国会その他がそのようなことをしてはいけないと思って眺めています。

若松先生はイギリスの専門家ですが、その点について国民に反省があるのか、あるいはそれでよかつたと思つていてるのでしょうか。先ほどから話を聞いていてますます意思決定の難しさが交渉を難しくしており、出口がないのではないかと思います。その点について話を伺いたいです。

**若松** ポピュリズムという言葉が最近しばしば使われています。大概においては否定的なニュアンスで、何をばかなことをやつているのかというニュアンスのある言葉だろう

と思います。去年の国民投票の動きはポピュリズムが恐らくあつたのだろうと思います。その中でキャメロン前首相がなぜ国民投票のようなことをやつたのか。これはあまり指摘されていないポピュリズムです。キャメロン前首相は議会を超えた形で、議会審議を面倒くさがって、国民投票をやつたという推測がかなりあります。議会で審議すればよかつたのです。

国民投票にかければ話は即座に終わる、イギリスとEUとの関係は自分の政権にとつて懸案でなくなるとキャメロン前首相は思い、それでやつたのです。それがキャメロン前首相のポピュリズムです。結果はご存じのとおりです。議会は確かに回避されたのですが、あえて関与していたところがあるとすると国民投票をやるために法律をつくらなければならぬので、それはありましたが、誰もこのような離脱多数という結果になるとは思つていませんでした。

これとは別の形のポピュリズムの評価は難しいところです。去年はトランプ氏の大統領選勝利もありました。いろいろな形でヨーロッパにおける小政党のポピュリズムもあります。その中、イギリスの国民投票の結果を見て、有権者側の選択を見たときに、離

脱派、残留派のどちらにポピュリズムという言葉を当てはめるべきかはなかなか難しい問題です。誰の視点から見るかにより、見方が全く変わると思います。

一般的に日本のメディアもそうですが、ヨーロッパのメディアもそうですが、ロンドンから見た情報を流します。ところが、国民投票の結果はロンドンとそれ以外で全く逆なのです。ロンドンの人から見ると何とばかなことになったのかという話になります。地方の人から見た場合は経済危機がかなり深刻で、例えば東京の政治家が何をやつているのかという批判があります。私は研究の都合から、イギリスの地方を意識して注視していますが、そのような地方の有権者の見方を批判することは果たしてできるのかとうのを思うところです。

反省（離脱票を投じた有権者の中にいまやそれを反省しているという意味）という点も同様です。いろいろな言説が出てきていますが、一つには、反省を口にしている人がいるということをロンドンのメディアが流しているという性格もないわけではないのです。EU離脱票を投じた人のかなりの部分は、また再度国民投票をやつてもEU離脱を選ぶでしょう。今の経済状況を作り出したのは過去数十年間の政策、最近の緊縮政策に

問題があると、ある意味、合理的に判断しているのです。そういう捉え方も必要ではないかと考えます。

須綱　伊藤さんから付け加えられることは何かござりますか。

伊藤　国民投票に対し十分な情報というか、適切な情報が与えられなかつたことはあるかと思います。キヤメロン政権はEU残留を前提にいろいろなポジションペーパー、試算結果などを出しました。政権に不満を持つてゐる人たち、不信を強めている人たちにとってはそのペーパーは眞実を言つていないという受け止めになりました。EU離脱派の言つたことを信じたというわけではないでしようが、別の選択肢を試したかつたところがあるのだろうと思います。残留派の警鐘にも関わらず、離脱を選んだ国民は反省に値すると言つてしまふと少々厳しすぎるように感じます。

須綱　さらに付け加えられることはありますか。吉田さん。

吉田 先ほどの話とつながるところですが、私は2016年の国民投票の1カ月後にバーミンガムというイギリス第2の都市に行きました。ロンドンでは話がなかなか分からぬこともあります。バーミンガムでいろいろな人の話を聞きました。若い人は「何が起きているのかが全く分からぬ」「私は大学で学んでいてヨーロッパで行こうと思つていたが分からぬ」ということでした。高齢の人に「私は日本から来たエコノミストでこういうことを調べているので教えてください」と言うと「中東欧から人がやつてきて土地に何のお金も落とさないまま、自分の国に帰る。イギリスはそのようなEUに対してお金すら払つてゐる」とおっしゃっていました。

こうした主張は懐疑派のキャンペーンの一つの柱であると同時にEU法の枠組みの中で変えられない部分であるのは事実かと思います。そういうことを考えるとすぐに議論を変えられるか、地方の世論を変えられるのかはとても難しい問題があるのでないかと思います。

## EUは今後どうなるのか

須綱 次のテーマに移ります。二つ目のテーマは、果たしてEUは今後どうなるのかです。各国で最近支持が伸びている極右またはポピュリズムと言われる政治勢力は、EUに賛成でなく、おおむね反EUです。フランスの大統領選挙が終わり、一段落したかと思つていましたが、ドイツの総選挙で「ドイツのための選択肢」が多くの票を得ました。オーストリア、チエコなどでも同様の動きがあります。イギリスが離脱した後のEUは、結束を深められるのだろうかという疑問があります。森井先生から発言をいただきましょう。

森井 大きな難しい話題です。EUはそもそも何なのかがよく分からぬままヨーロッパの人たちも議論をしています。守るべきものは何なのかを考えると、市場統合、経済統合という一番コアの部分から離れたいと思つてはいる大陸の国はないと思います。それは東ヨーロッパの国でもそうかと思います。

ハンガリー、ポーランドなどが難民危機のときに行動で示し、その後に裁判所に訴え

るなどいろいろなことをしているように、難民の移動について、もしくは難民をめぐる負担分担については意見が割れています。今後のプランをめぐっても財政をどのようにコントロールするか、ヨーロッパレベルで次に危機が起きないようにするためにはどうしたらよいかというビジョンについても違いがあります。

EUは議論するアスペクトにより、答えも違うし、どの国が何に賛成しているのかも大きく変わっていると思います。プロフェッショナルにやっている人を除き、普通の人から見るとよく分からぬのが不満、不安になり、右翼、極右ポピュリストを支持するきっかけになっていると思います。ドイツは一番典型だと思いますが、現実に何も困っていないのに右翼、ポピュリストに心情的に引っ張られることが起きているわけです。心のケアというか、普通の人々が抱いている不安に対し、これまでのEUは十分に対処してこなかつたので不安ばかり増大しました。そこをケアして進んでいけるのかが一番の大きなポイントになると思います。

その際にどういう政策を打てるのかはとても難しいです。マクロン大統領がヨーロッパのビジョンを出しましたが、ビジョンの段階なので政策に落とし込むまでには距離が

あり、その中身をどうするのかは独仏を中心に、ドイツで連立交渉がまとまればだんだんと固まると思います。残されているのは、EUが分解するのを防ぎ、いろいろなスピードで進めるべきところは進めるという「Multi-speed Europe」と言われるモデルしか現状では選択肢がないと思います。フルスペックでみんなが連邦みたいな強い統合に向かおうというのは東欧の現状を見ると難しいです。

それを考えると「Multi-speed Europe」になり、最低限の市場統合のコアの部分はしつかりと守り、そこでEUを離脱したり、つまり食いをすることは許さないという形で進むことが今後のEUの一つのモデルかと思います。ジャン・クロード・ユンケル欧州委員会委員長が出した複数のモデルの中にもそのモデルは言及されていますが、私はそのように思います。

須綱 1993年にマーストリヒト条約が発効し、EUができるまでのECは、実質的には経済共同体でした。しかし、1990年代以降、EUが扱う政策の範囲は、それまでの経済問題から難民・国際犯罪・安全保障へと次第に広がりを見せてきています。

コアな部分、経済共同体として行っていた市場統合を核として残し、広がった部分についてでは「Multi-speed Europe」で進むべきとの議論があります。例えば、難民問題であれば、反対している中東欧諸国は加わらず、それ以外の国で共通政策を進めるという形が、今後のEUの進んでいく方向性としてありうるのではないかという指摘です。片岡先生は、どのように思われますか。そのようにEUが変わっていく可能性はあるのでしょうか。

片岡 いま森井先生がおっしゃったことは、けだし正論です。関税同盟など、いろいろな市場統合、共通市場は経済的な利益を求め、できたわけです。1950年のシユーマン宣言からかなり経ちますが、さまざまなかんたんファンクション、主権をブリュッセルに預ける形で拡大しました。

今回ポピュリズム、反EU的な言動が出てくるのはそこに乗れなかつた人たちがいるのと同時に、移民と難民の問題、人の移動の問題、EUの原則である四つの移動の自由で特に人の部分に情緒的に反応した結果、ポピュリズムの機運が高まつたと思います。

情緒的に反応した人と折り合いをつけるしかないと思います。

ジャン・マリー・ル・ペン前国民戦線党首が票を伸ばしたのは2002年で、あれから15年経っています。移民問題はフランス社会に根差す根深いものです。フランスは「出生地主義」を採択しています。イスラム系フランス人は、出生地主義でフランスになつた人々です。北アフリカから移ってきた第一世代は問題ありませんが、第二世代、第三世代のインテグレーションの問題があります。フランスは、EUの中で数だけで言えば、最もユダヤ教徒とイスラム教徒が多い国です。1990年代後半以降の失業者の増加や犯罪の増加の問題から、一般国民の不満のはけ口はこうしたイスラム系移民に向けられていき、その不満に対応した国民戦線が人気を獲得していったのです。まさしくポピュリズムです。EUレベル、国内レベルでもそういう人たちの意を汲まなければならぬと変わりました。

実際に国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）からすると、フランスは難民に対する対応が厳しいので知られています。日本はもつと厳しいです。フランスの極右は日本の難民認定制度に学べと言っています。在住資格がないと来られないのととても厳しい難

民認定制度ですが、それを学べと言つぐらいに国民戦線は日本のことと言っています。日本ほどでないにしても、フランスの難民はドイツと比べると立場が悪く、差別を受ける可能性があります。マクロン政権は当初は黒人、イスラム系の移民・難民に折り合いをつける政策でしたが、徐々に変わつてきました。それは先ほど申し上げた話とつながるのかもしれません、いろいろな問題と対峙しなければならないのではないかと思します。

EU全体でポピュリズムが趨勢を増すのは仕方がないです。ヨーロッパの車はマニュアル車が多かつたので、トップ、4速、5速の人は進んでいけ、ロー、セカンドの人はロー、セカンドで走れというのが昔の「Multi-speed Europe」でした。今はロー、セカンドの人が4速、5速で走っている人の進路妨害をせず、ゆっくりと走りなさいという包摂的、包含的な、よりフレキシブルな「Multi-speed Europe」になっています。それが一つの解決策でなかろうかと思います。

須綱 若松先生のご意見はいかがですか。

若松 EUの話をするときにEUとは国際機関のことを言っているのか、EUに加盟している国全体、あるいはその社会、経済、政治のことを話しているのかは分けて考える必要があるかと思います。

まずポピュリズムがEUの統合を壊すのかという問題を考えますと、ポピュリズムはフランスの国民議会選挙でいったん収まったように見えたのですが、この選挙は全体の中では例外かと思います。ポピュリズムはもう恒常化しています。今年の場合、オランダから始まり、フランス、ドイツ、ノルウェー、オーストリアと来ています。20%ぐらいの票を常に取るような勢力はヨーロッパの社会に恒常的に存在するようになつていると考へたほうがよいだろうと思います。

確かに難民という要素は寄与したかもしれません、寄与したとしても数ポイント上げた程度だと考へたほうがよいと思います。根源的なものは経済モデルだらうと思います。分配はあるが、再分配の視点がヨーロッパの国際的な動きの中で弱いということです。ポピュリズムが不満から出でてくることを考えると経済モデルの必然的な結果であると考えざるをえません。その部分をどうするのか、今のEUの場合、再分配の部分は地

域政策、社会政策がありますが、どうしても国のレベルに比べるとお金の面で弱いようです。そこをどうにかしないといけないよう思います。

先ほどEUという国際的な制度と各国の話とを分けて考えるべきとの点を指摘しました。国際機関としてのEUの話をするときには言葉の問題もあり、EU内の大国にある視点からものを見る傾向があると思います。これについてバランスをとつてあえて周辺国の視点からも見る必要性を考えれば、現状のイギリスの問題は周辺国の見方を代弁していると考えてもよいかもしれません。

国レベルの交渉になつたときに交渉が多少性格を変えてくるのではというのは、例えば先週（2017年10月24日時点）の報道でスウェーデンはイギリス側に寄つた提案をすると言われているといったことがあります。スペインもその辺りがあるのでないかと言われています。これはイギリス側の報道なので期待的な観測があるかもしれません。各とのスタンスはもちろん一枚岩ではないのです。そうすると、一枚岩を装おうとするEUは、ヨーロッパにおけるさまざまな問題の解決策なのか、問題そのものなのかという点を考える必要も出てくるのだろうと思います。

日本における議論ではEUを何らかの解決策と思っているのですが、EUという構造自体がもしかするとヨーロッパの中における統合の中心国と周辺国をつくり出しており、中心国の論理をお金の面、規制の面も含め、周辺国に押しつける装置となっているところがあるのでないかと思います。そう考えるとイギリスの離脱がそうであるように、欧州委員会が引き締めを強めれば強めるほどにヨーロッパの安定性に逆効果になる可能性はないのかを危惧しています。

## ユーロ制度改革はどうなっていくのか

須綱 「Multi-speed Europe」の典型例はユーロを導入した経済通貨同盟です。ユーロ圏の加盟国の今後はどう展望できるのでしょうか。ユーロ危機への対応措置で、制度はずいぶん整備されました。ユーロの制度は、今後はしつかりと回るのでしょうか。それとも、ユーロの制度についても、これからもひと山ふた山あるのでしょうか。伊藤さん、よろしくお願ひいたします。

伊藤 一連のEU改革の文脈の中でもユーロ制度の改革は一つの柱になっています。EUの政策の根幹の一つがユーロであるからです。経済、金融市场への影響で考えてもユーロの危機が何回も再燃し、それが世界の金融システムを不安定化させる懸念がくすぶり続けてきたことを考えると制度改革の動きは重要な問題だらうと思い、フォローしています。

図13（41ページ）は、EUの欧州委員会が議論のたたき台としてつくったページです。EU市民の間でEUへの懷疑主義が広がっている背景には、EU改革が市民に十分に説明されていない、理解されていないという問題が指摘されています。そういう部分に配慮し、今のEU改革もEUとしては市民に透明な形、理解を求める形で文書を提示し、どういうイシューがあるのか、これを選択すればどういう方向に行くのかという展望が示されています。

ユーロへの伝統的な批判として、圏内格差が大きく、財政主権が分散している単一通貨圏は持続不可能というものがあります。今のユーロ圏の制度はいろいろとつぎはぎをし、危機時にも一応ワークするようにはなつてはいるはずですが、根源的な懸念に応える

には至っていません。

　　歐州委員会の工程表に掲げられるユーロ圏予算を格差是正に有効な十分な資金量を持つものとして立ち上げる、あるいは、過去の政府債務について思い切った負担軽減措置を講じて、圏内の競争条件が公平化するという段階に踏みこむことができれば、根源的な不安はかなり解消するでしょう。

　　一番の財政基盤を持つ国はドイツです。そういうことをやろうとすればドイツの負担になります。どこまで首を縊に振れるのかとなると難しい部分があります。ユーロ改革の議論は政府レベルに上がり、マクロン大統領がEU改革に対するビジョンを示すなど、いろいろな議論が出てきています。総論賛成で、今までではうまくワークしない、改革が必要ということでは一致しています。財政面でも一定の改革が必要であることに異論はないのですが、どこまでなのか、どういうことかはまだかなりのばらつきがあります。

　　近い将来、比較的実現の可能性がありそうなことは欧州安定メカニズムという流動性基金があるのですが、その機能の強化みたいな話は閣僚理事会で既に上がっているので

出てきそうです。財政危機の飛び火という局面は超えたので、その先を見据え、銀行システムのバックアップとしてワークさせようという議論があります。その辺りは進展するかもしれません。それだけでは完全な姿にはならないので、一定の前進はあるが、一定の構造的な不安を残すというのが基本的な見方です。

**質問2** EUが今後どうなるのかという話の中で経済圏、ユーロがどうなるのかという話を伺いました。一方で、加盟準備ということで拡大するために準備している国、セルビアなどがあると思います。その動きは今後どうなるのでしょうか。

**須綱** 伊藤さんから回答をいただけますか。

**伊藤** 現在、加盟候補国が5カ国、潜在的加盟候補国が2カ国あります。うち、すでに交渉が始まっているトルコ、セルビア、モンテネグロの3つの加盟候補国については、35の交渉項目のうち、どの交渉が始まっていて、どの項目の交渉が終わっているかなど

進捗状況が可視化されています。すでに交渉が終了しているのは、トルコが1項目、セルビアとモンテネグロは2項目と、交渉はごく初期の段階です。トルコとの交渉は、強権的色彩を強めるエルドアン政権への批判もあり、事実上棚上げされています。近い将来に加盟国の増加が展望される状況にはありません。

須綱 吉田さんからユーロについて追加のコメントはありますか。

吉田 先ほど「Multi-speed Europe」の先頭を走るユーロ圏の話がありました。なぜユーロ圏が先頭を走るのかと考えれば、ユーロ圏の債務危機を経たからかと思います。経済危機になれば失業率が上昇することになります。失業への対策として一般的に考えられるのが金融政策、財政政策、為替政策の三つがあります。ところが、歐州には中央銀行があり、安定成長協定があり、通貨はユーロなので、必然的に、相対的に緩い財政政策にしわ寄せが行つたのが債務危機の一つの原因だらうと思います。

それゆえに、新しく財政移転の仕組みをつくらなければいけないというのが今言われ

ている話の指向性であり、そうなるのが自然なのかと思います。ドイツの反対がある中でファイナンスをどうやるのかが一番難しい問題です。しかし、そこを超えないで成長やEU統合の果実みたいなものをEU市民、ヨーロッパの国民に分配することは難しいのではないかという気がします。

**須綱** Brexitの交渉の行方とEUの将来については、ある程度議論ができたかと思います。Brexitを含めたEUの動きが、ヨーロッパを超えて、グローバル社会にどのような影響を及ぼすのか、現在交渉中の日EU・EPAの果たす役割などについても議論したかったのですが、残念ながら時間の関係で省略させていただきます。

最後に、私の同僚であり、研究会のメンバーでもある早稲田大学の福田耕治教授が参加されておりますので、簡単に総括コメントをいただいて、セミナーを終わらせたいと思います。

**福田** それぞれの先生が各国専門の立場から、政治学、経済学、ビジネスの実務の分野



福田 耕治研究委員

から興味深い Brexit 以降の動き、EU の今後の改革の方向性について、立体的に講演を賜り、多くの勉強をさせていただきました。

ヨーロッパを見るとときは EU という国際制度と 28 加盟国の国内制度をハイブリッドな一つのシステムとして、混合政体として見ないといけません。どちらの立場から見るのか、あるいは社会的立場、社会的に排除された人々の立場、エリートの立場などのさまざまな観点があり、そういう中で政治経済が織りなされていると政治経済学部の教員として多くを学ばせていただきました。先生方の講演に大いに感謝しています。どうもありがとうございました。

須綱 ありがとうございました。歐州情勢は複雑怪奇とそれこそ第2次世界大戦以前から言われていることですが、その状況には変わっていないところもあります。21世紀政策研究所の研究会としてはできるだけそれを解き明かし、皆さんに情報提供できるようにこれからも研究を続けたいと思います。長時間のご清聴、ありがとうございました。



---

## 須綱 隆夫 (すあみ・たかお)

21世紀政策研究所研究主幹  
早稲田大学大学院法務研究科教授

1979年東京大学法学部卒業。1981年弁護士登録。1988～94年ベルギーにて弁護士活動。1988年米コーネル大学ロースクール修士。1993年ベルギー・ルーヴァン・カトリック大学大学院修士。1996年から早稲田大学法学部教授。大学院法務研究科教授。

著書に『ヨーロッパ経済法』(新世社、1997年)、『グローバル社会の法律家論』(現代人文社、2002年)、『ヨーロッパ対外政策の焦点』(JETRO、共著2000年)、『国際法務戦略』(早稲田大学出版部、共著2000年)、『司法制度改革と市民の視点』(成文堂、編著2001年)、『法科大学院と臨床法学教育』(成文堂、共著2003年)など。

---

## 伊藤 さゆり (いとう・さゆり)

21世紀政策研究所研究委員  
ニッセイ基礎研究所主席研究員

1987年早稲田大学政治経済学部卒業。日本興業銀行（現・みずほ銀行）を経て、2001年ニッセイ基礎研究所に入社。2017年から現職。修士（商学・早稲田大学）。2015年度より早稲田大学大学院商学研究科非常勤講師兼務。日本EU学会理事。

著書に『EU分裂と世界経済危機 イギリス離脱は何をもたらすか』(NHK出版新書、2016年)、『EUは危機を超えられるか 統合と分裂の相克』(NTT出版、共著2016年)など。

## 講演者等略歴紹介（敬称略、順不同。2017年10月24日現在）

---

### 若松 邦弘（わかまつ・くにひろ）

東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授

1989年東京大学教養学部卒業。1991年東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了。1998年英ウォーリック大学博士課程修了、政治学博士（Ph.D. in Politics）。東京大学助手、東京外国語大学助教授を経て現職。関係論考に「EU離脱への対応とイギリス政治のジレンマ」（『国際問題』2017年4月号）、「支持の地域的拡大と多様化—地方議会における連合王国独立党（UKIP）の伸長」（『国際関係論叢』第4巻第2号、2015年）、近著に『人の国際移動とEU』（法律文化社、共著2016年）など。

---

### 吉田 健一郎（よしだ・けんいちろう）

みずほ総合研究所調査本部欧米調査部上席主任エコノミスト

1972年東京都生まれ。1996年一橋大学商学部卒業。富士銀行（現・みずほ銀行）に入行し、対顧客為替ディーラーなどを経て2004年にみずほ総合研究所へ出向。2008年9月からロンドン事務所長。2014年10月から現職。ロンドン大学修士（経済学）。

著書に『Brexit（英離脱）ショック 企業の選択』（日本経済新聞出版社、2016年）、『EUは危機を超えられるか』（NTT出版、共著2016年）など。

---

**森井 裕一** (もりい・ゆういち)

東京大学大学院総合文化研究科教授

1989年上智大学外国語学部ドイツ語学科卒業。東京大学大学院総合文化研究科国際関係論専攻修士課程修了。同博士課程中途退学。1994～99年琉球大学法文学部講師。1999～2000年筑波大学国際総合学類講師。2000年4月東京大学大学院総合文化研究科助教授。2015年4月より現職。

著書に『現代ドイツの外交と政治』(信山社、2008年)、『地域統合とグローバル秩序—ヨーロッパと日本・アジア』(信山社、編著2010年)、『ヨーロッパの政治経済・入門』(有斐閣、編著2012年)、『ドイツの歴史を知るための50章』(明石書店、編著2016年)など。

---

**片岡 貞治** (かたおか・さだはる)

早稲田大学国際学術院教授

東京都出身。早稲田大学政治経済学部卒業。パリ第一大学政治学博士。1996～2000年在フランス日本国大使館（政務班：中東・アフリカ担当）、2000～04年日本国際問題研究所（欧州・アフリカ担当研究員）。2004年4月より早稲田大学国際教養学部に奉職。2006年4月より早稲田大学国際戦略研究所所長。2011年4月より現職。専門領域は国際関係論、アフリカ紛争・開発、国際安全保障、欧州安全保障等。欧州やアフリカの政治家に知己が多い。アフリカ協会理事、アフリカ開発協会理事。

著書に『アフリカの姿』(エコハ出版、共著2013年)など。



---

セミナー11

## 欧洲の政治・経済情勢 から展望するEUの未来

---

2018年5月10日発行

編集 21世紀政策研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2  
経団連会館19階

TEL 03-6741-0901  
FAX 03-6741-0902

ホームページ <http://www.21ppi.org>

---

21世紀政策研究所新書【セミナー】（※は刊行予定）

- ※ 15 14 10 09 08 07 06 05 03 02 01  
英國と欧州のエネルギー・環境政策動向（2016年10月28日）  
英國のEU離脱（2016年10月4日）  
中国企業の現状（2016年10月26日）  
トランプ政権と日米関係（2017年2月17日）  
トランプ政権のエネルギー温暖化政策（2017年3月27日）  
トランプ政権の評価—米国現地調査を踏まえて（2017年4月20日）  
韓国新政権と今後の日韓関係（2017年5月19日）  
トランプ政権のこれまでと今後、そして日本への影響（2017年9月26日）  
文在寅政権の現状と諸政策の見通し（2017年9月29日）  
欧州の政治・経済情勢から展望するEUの未来（2017年10月24日）  
需要家の視点からエネルギー問題を考える（2017年10月30日）  
変わらない米国、変わりつつある米国（2018年2月8日）  
中国のイノベーションの実力とその持続可能性（2018年2月15日）

21世紀政策研究所新書は、21世紀政策研究所のホームページ (<http://www.21ppi.org/seminar/index.html>) で販  
いただけます。



